

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日  
(第96期) 至 平成22年3月31日

日本化成株式会社

(E00754)

# 目 次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿革 .....	3
3. 事業の内容 .....	5
4. 関係会社の状況 .....	6
5. 従業員の状況 .....	8
第2 事業の状況 .....	9
1. 業績等の概要 .....	9
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	11
3. 対処すべき課題 .....	12
4. 事業等のリスク .....	13
5. 経営上の重要な契約等 .....	13
6. 研究開発活動 .....	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	15
第3 設備の状況 .....	16
1. 設備投資等の概要 .....	16
2. 主要な設備の状況 .....	17
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	19
第4 提出会社の状況 .....	20
1. 株式等の状況 .....	20
(1) 株式の総数等 .....	20
(2) 新株予約権等の状況 .....	20
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	20
(4) ライツプランの内容 .....	21
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	21
(6) 所有者別状況 .....	21
(7) 大株主の状況 .....	22
(8) 議決権の状況 .....	23
(9) ストックオプション制度の内容 .....	23
2. 自己株式の取得等の状況 .....	24
3. 配当政策 .....	25
4. 株価の推移 .....	25
5. 役員の状況 .....	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況等 .....	29
第5 経理の状況 .....	35
1. 連結財務諸表等 .....	36
(1) 連結財務諸表 .....	36
(2) その他 .....	73
2. 財務諸表等 .....	74
(1) 財務諸表 .....	74
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	97
(3) その他 .....	101
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	102
第7 提出会社の参考情報 .....	103
1. 提出会社の親会社等の情報 .....	103
2. その他の参考情報 .....	103
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	104

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第96期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	日本化成株式会社
【英訳名】	Nippon Kasei Chemical Company Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中村 英輔
【本店の所在の場所】	福島県いわき市小名浜字高山34番地
【電話番号】	0246（54）3111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部経理グループグループマネジャー 関 信哉
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目8番8号（アクロス新川ビル）
【電話番号】	03（5540）5863
【事務連絡者氏名】	総務人事部長 中山 浩二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
(1)連結経営指標等					
売上高 (百万円)	46,912	51,013	51,729	48,650	38,301
経常利益 (百万円)	1,857	2,145	3,462	842	1,232
当期純利益 (百万円)	893	1,101	1,540	347	661
純資産額 (百万円)	9,914	11,089	12,168	12,082	12,569
総資産額 (百万円)	42,037	41,855	40,612	38,095	36,075
1株当たり純資産額 (円)	94.33	104.43	115.24	114.48	119.04
1株当たり当期純利益金額 (円)	8.50	10.48	14.65	3.30	6.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.6	26.2	29.8	31.6	34.7
自己資本利益率 (%)	9.5	10.5	13.3	2.9	5.4
株価収益率 (倍)	36.6	23.9	11.2	44.2	28.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,152	3,509	4,215	2,173	3,167
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,373	△658	△2,574	△3,074	△1,373
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,380	△2,644	△2,069	1,290	△1,546
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	912	1,122	703	1,095	1,340
従業員数 (名)	802	761	773	774	744

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
(2)提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	33,955	37,241	38,685	36,429	26,715
経常利益 (百万円)	1,436	1,656	3,023	770	764
当期純利益 (百万円)	406	857	1,279	389	475
資本金 (百万円)	6,593	6,593	6,593	6,593	6,593
発行済株式総数 (株)	105,115,800	105,115,800	105,115,800	105,115,800	105,115,800
純資産額 (百万円)	8,158	8,975	9,872	9,843	10,128
総資産額 (百万円)	32,975	33,832	34,067	31,719	30,322
1株当たり純資産額 (円)	77.62	85.40	93.94	93.67	96.38
1株当たり配当額 (円)	—	3	4	2	2
(1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	3.87	8.16	12.17	3.70	4.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.7	26.5	29.0	31.0	33.4
自己資本利益率 (%)	5.1	10.0	13.6	3.9	4.8
株価収益率 (倍)	80.4	30.6	13.5	39.5	39.5
配当性向 (%)	—	36.8	32.9	54.1	44.2
従業員数 (名)	327	320	328	333	327

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の平成19年3月期の1株当たり配当額3円は、特別配当1円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

当社は、昭和12年9月、日本水素工業株式会社として発足し、当時わが国有数の炭田であった常磐炭田の石炭を原料として硫酸、メタノール等の生産を行うべく、福島県南部太平洋岸に位置する小名浜町（現いわき市）に、化学工場を建設いたしました。

当社および当社連結グループ各社の沿革は次の通りであります。

昭和12年9月	日本水素工業株式会社として発足
14年12月	小名浜工場操業開始（メタノール、硫酸製造開始）
15年7月	アンモニア、硫酸製造開始
20年11月	水素商事株式会社設立（現、日化トレーディング株式会社）
24年10月	東京証券取引所に株式上場
27年4月	過リン酸石灰、化成肥料製造開始
27年7月	脂肪酸アמיד製造開始
32年1月	ホルマリン（銀触媒法による）製造開始
32年11月	大阪営業所（現支店）設置
35年3月	名古屋営業所設置
37年10月	尿素製造開始
38年7月	尿素樹脂接着剤製造開始
39年7月	磐城運送株式会社設立（現、日化運輸株式会社）
40年6月	コークス製造開始
40年8月	高度化成肥料、リン酸製造開始
42年8月	日素工業株式会社設立（現、日化エンジニアリング株式会社）
45年9月	硝酸、硝安、硝加系高度化成肥料製造開始
45年10月	タイク（ゴム、プラスチック架橋助剤）製造開始
46年5月	（旧）日本化成株式会社（昭和43年3月、関係各社との共同出資により、アンモニア・尿素大型工場建設のため設立）を吸収合併し、日本化成株式会社と商号変更
47年4月	メタノール、硫酸製造停止、外部より購入
48年11月	ホルマリン（鉄モリブデン法による）製造開始
51年3月	ゴム用カーボンブラック製造開始
55年6月	アンモニア、尿素製造停止、外部より購入
56年3月	硝酸加里、塩酸製造開始
57年10月	医薬中間体等有機ファイン工場稼働
58年7月	リン酸、リン安製造停止、外部より購入
60年6月	電子工業用高純度製品製造開始
61年3月	小名浜蒸溜株式会社設立
平成6年7月	農薬入り肥料製造開始
7年12月	日化新菱株式会社設立
11年1月	機能性モノマー営業開始
11年4月	三菱化学株式会社（四日市事業所）より緩効性I B－化成肥料を全面移管 コークス製造停止
11年5月	2－ピロリドン製造開始
11年6月	過リン酸石灰製造停止
14年9月	肥料事業を三菱化学アグリ株式会社へ営業譲渡
15年2月	名古屋営業所を大阪支店と統合し、廃止
15年12月	小名浜パワー事業化調査株式会社設立
16年12月	三菱化学株式会社のアンモニア系製品事業を当社へ集約・統合 ディーゼル車脱硝用高品位尿素水（アドブルー）製造開始
17年4月	三菱化学株式会社より合成石英事業譲受
17年7月	硝安の生産拠点を統合、黒崎工場に集約
17年9月	ジメチロールプロピオン酸製造停止
17年12月	ウロトロピン製造停止 ジメチロールブタン酸製造停止 半導体用リン酸事業撤退
18年3月	日化ビジネスサービス株式会社を吸収合併
18年8月	日化エーピーサービス株式会社の株式全部を売却

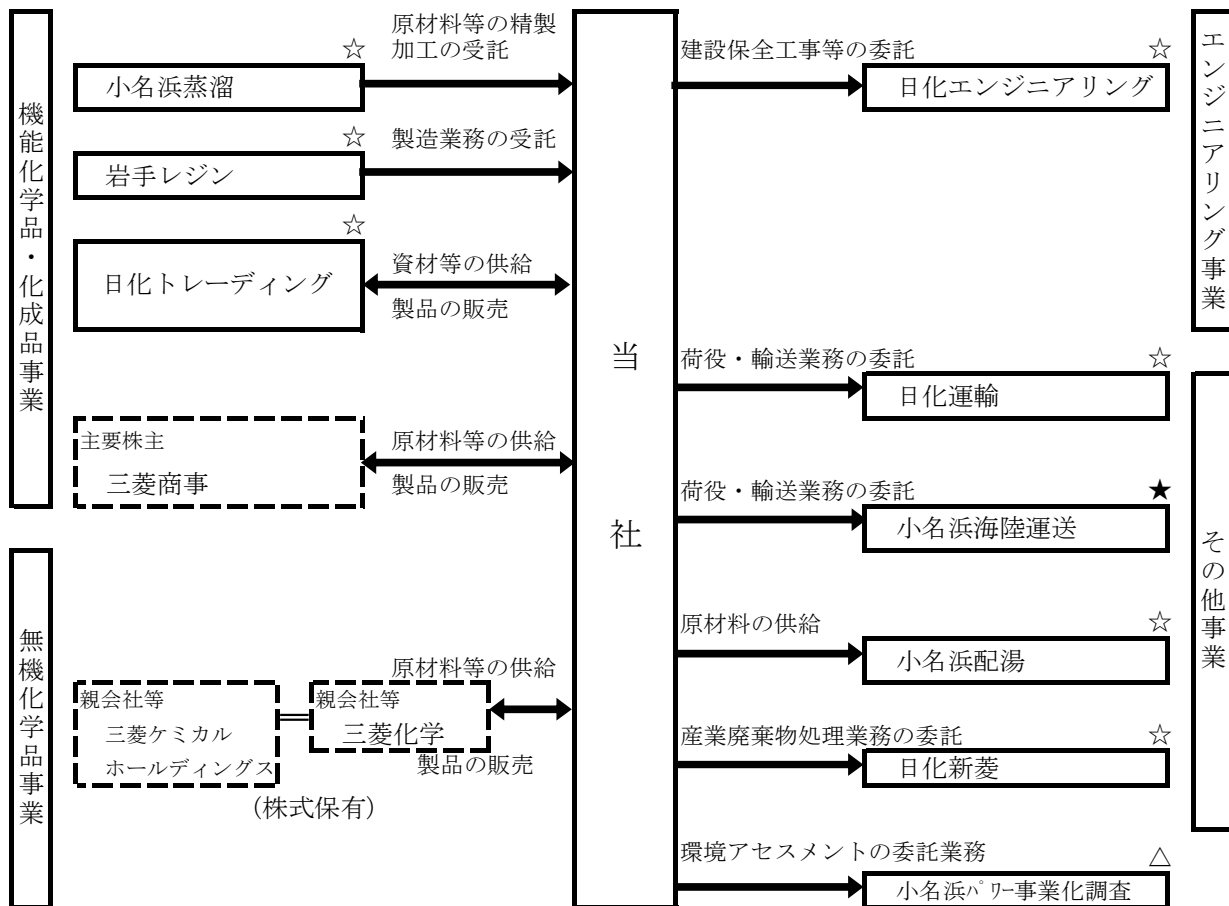
19年4月	本社機能を東京に統合
19年9月	有限会社第一機工の株式の一部を売却
19年11月	合成石英粉焼成能力増強
19年12月	アドブルー尼崎工場新設
20年9月	合成石英粉工場4系竣工
20年12月	タイク製造設備能力増強
21年3月	硝安・亜硝曹製造休止
22年4月	硝安・亜硝曹事業撤退 岩手レジン株式会社事業撤退 アドブルー名古屋工場新設
22年5月	アドブルーつくば工場新設

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社8社及び関連会社1社で構成され、無機化学品及び機能化学品・化成品の製造販売を主な内容とし、更にエンジニアリング及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当連結会計年度においては、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

当社及び当社グループ各社の事業の種類別セグメントに係わる位置づけは、次のとおりです。



☆：連結子会社（7社）

★：関連会社（1社）

△：非連結子会社（1社）



#### 4 【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有 割合 (%)	関係内容
(親会社) 三菱化学㈱ (注) 1、2	東京都港区	50,000	総合化学	被所有 52.8 (0.0)	イ. 役員の兼任等 兼 任 3名 転 籍 3名 ロ. 営業上の取引 当社の製品の販売及び原材料 等の購入
(親会社) ㈱三菱ケミカルホールディ ングス (注) 1、2	東京都港区	50,000	子会社の株式保有及び経 営管理	被所有 52.8 (52.8)	イ. 役員の兼任等 無 ロ. 営業上の取引 無
(連結子会社) 日化エンジニアリング㈱ (注) 4	福島県いわき市	100	プラント設計・建設・修 繕、建築、土木、 保全工事 (無機化学品事業 機能化学品・化成品 事業 エンジニアリング事 業)	100.0	イ. 役員の兼任等 兼 任 2名 出 向 1名 転 籍 3名 ロ. 営業上の取引 当社工場設備等の建設、土 木、保全工事等を委託してお ります。 ハ. 設備の賃貸 同社事業所用地の一部を賃貸 しております。 二. 資金の援助 資金の借入
日化運輸㈱	福島県いわき市	60	貨物自動車運送、製品包 装出荷及び各種荷役 (無機化学品事業 機能化学品・化成品 事業 その他事業)	100.0	イ. 役員の兼任等 兼 任 1名 出 向 1名 転 籍 2名 ロ. 営業上の取引 当社原材料、製品等の荷役及 び運送業務を委託しておりま す。 ハ. 設備の賃貸 同社事業所用地、建物的一部 を賃貸しております。
小名浜蒸溜㈱	福島県いわき市	80	有機溶剤等の蒸溜・精製 (機能化学品・化成品事 業)	100.0	イ. 役員の兼任等 兼 任 3名 転 籍 1名 ロ. 営業上の取引 当社原材料の一部の精製加工 を委託しております。 ハ. 資金の援助 資金の貸付 二. 設備の賃貸 同社事業所用地、生産設備の 一部を賃貸しております。
小名浜配湯㈱	福島県いわき市	30	熱供給事業 (その他事業)	100.0	イ. 役員の兼任等 兼 任 6名 ロ. 営業上の取引 原湯の分譲 ハ. 資金の援助 資金の貸付

名 称	住 所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有又は被所 有割合 (%)	関係内容
日化トレーディング㈱ (注)3、4	福島県いわき市	60	化学製品、機器等の販売 倉庫業、燃料、石油製品 の販売 (機能化学品・化成事業 その他事業)	100.0	イ. 役員の兼任等 兼 任 3名 転 籍 1名 ロ. 営業上の取引 当社の化学製品の販売及び石 油製品、原材料等の購入 ハ. 設備の賃貸 同社事業用地の一部を賃貸 しております。
岩手レジン㈱ (注)1	岩手県大船渡市	10	接着剤の製造販売 (機能化学品・化成事業)	100.0 (50.0)	イ. 役員の兼任等 兼 任 2名 転 籍 1名 ロ. 営業上の取引 化学製品の購入
日化新菱㈱	福島県いわき市	50	産業廃棄物のリサイクル 及び中間処理 (その他事業)	60.0	イ. 役員の兼任等 兼 任 3名 転 籍 2名 ロ. 営業上の取引 廃棄物の処理を委託しており ます。 ハ. 設備の賃貸 同社事業用地、生産設備の 一部を賃貸しております。 ニ. 保証債務等 借入金の保証予約
(持分法適用関連会社) 小名浜海陸運送㈱	福島県いわき市	150	港湾運送荷役業	30.1	イ. 役員の兼任等 兼 任 2名 転 籍 3名 ロ. 営業上の取引 当社原材料、製品等の荷役業 務を委託しております。

(注) 1. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の( )内は間接所有であります。

2. 有価証券報告書の提出会社であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 日化エンジニアリング㈱及び日化トレーディング㈱については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	日化エンジニアリング㈱	日化トレーディング㈱
売上高	6,090百万円	7,746百万円
経常利益	340百万円	0百万円
当期純利益又は当期純損失(△)	189百万円	△3百万円
純資産額	1,459百万円	200百万円
総資産額	3,487百万円	2,824百万円

5. 「主要な事業の内容」の(内書)欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
無機化学品事業	205
機能化学品・化成品事業	261
エンジニアリング事業	116
その他事業	159
全社（共通）	3
合計	744

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 特定のセグメントに区分できない次世代新規事業の研究開発に係る従業員については、「全社（共通）」に含めて表示しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
327	43.8	16.4	6,554

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本化成労働組合と称し、本社、工場、西日本支店及び技術開発センターをもって単一組合を結成し、上部団体として日本化学エネルギー産業労働組合連合会（J E C連合）に加盟しており、会社と組合の間は、円滑な労使関係を維持しております。

このほか、当社グループには、日化エンジニアリング㈱、日化運輸㈱等、各社従業員にて組織される労働組合を有する会社があります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度（平成22年3月期）における日本経済は、平成21年4月から6月に最悪期を脱して以降、輸出の拡大に伴う生産活動の伸び等により、回復傾向を持続しております。

即ち、平成21年後半以降、自動車、電機、半導体等の業種が逐次回復過程を辿る一方、新興国を中心とした外需の拡大等から素材関連産業も明るさを取り戻しつつあり、企業の設備投資にも下げ止まり感が見られる中で、政策需要効果の先行き、原燃材料価格の上昇、為替動向等の注視すべき諸要素を抱えながらも、景況感は改善しつつあります。

このような状況の下、当社グループは、2年目に入った新中期経営計画「NKC-Plan2010」のアクションプログラムに沿った活動を継続するとともに、マーケットの動向変化を的確に把握し、更なるコストダウン、生産効率のアップ、販売数量の確保等、業績の改善に一層注力いたしました。

こうした中で、当社グループの連結経営成績は、一昨年来の極めて厳しい状況を脱し、第1四半期の赤字状態から第2四半期には黒字転換する中で、第3四半期以降も比較的順調な回復過程を辿りました。

具体的には、当連結会計年度の売上高は、38,301百万円（前年同期比21.3%減）となりました。損益につきましては、営業利益は1,454百万円（前年同期比111.6%増）、経常利益は1,232百万円（前年同期比46.3%増）となりました。当期純利益は、固定資産減損損失等、計152百万円の特別損失を計上した結果、661百万円（前年同期比90.5%増）となりました。

（事業の種類別セグメントごとの概況）

#### ①無機化学品事業

アンモニア系製品（液安、硝酸等）、ゴム用カーボンブラック等の汎用化学品は、一昨年以降の日本経済全般の落ち込みに伴う需要の減少により、販売数量、売上高とも減少しました。合成石英粉は、半導体関連分野の回復とともに、販売数量、売上高とも回復を続けておりますが、通期ベースで前年を上回るには不十分でした。ディーゼル車脱硝用高品位尿素水（アドブルー）は、尿素SCRシステム搭載車走行車両数の増加に伴い、販売数量、売上高とも増加しました。

その結果、部門全体の売上高は16,472百万円（前年同期比31.0%減）となりました。

#### ②機能化学品・化成品事業

タイク（ゴム、プラスチック架橋助剤）は、太陽電池封止材、フッ素樹脂及びフッ素ゴム向け需要等の回復により、販売数量・売上高とも増加しました。電子工業用高純度薬品は、半導体市場は回復したものの、液晶パネル向け市場の競争激化等により、販売数量、売上高とも減少しました。アクリレートは、液晶分野向け需要が好調であったことから、販売数量、売上高とも増加しました。

メタノールは、需要の伸び悩み及び市況下落に伴う販売価格の低下により、売上高が減少しました。ホルマリン及び木材加工用接着剤は、主要顧客である合板メーカーが減産を継続していることから、販売数量、売上高とも減少しました。

その結果、部門全体の売上高は13,891百万円（前年同期比20.6%減）となりました。

#### ③エンジニアリング事業

全般的に企業が設備投資を抑制する環境の中で、受注活動に鋭意努めた結果、売上高は5,002百万円（前年同期比34.2%増）となりました。

#### ④その他事業

貨物運送・荷役事業は輸送量の減少により、また、産業廃棄物処理関連業は処理量の減少により、いずれも売上高が減少しました。

その結果、部門全体の売上高は2,936百万円（前年同期比16.8%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費等による収入が、短期借入金の返済及び有形固定資産の取得による支出等を上回り、その結果、資金残高は前連結会計年度末に比べ245百万円増加（22.4%増）し、当連結会計年度末には1,340百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3,167百万円（前年同期比994百万円の収入増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費等による収入が、仕入債務の減少及び売上債権の増加等による支出を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,373百万円（前年同期比1,701百万円の支出減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,546百万円（前年同期比2,836百万円の支出増）となりました。これは、主に短期借入金及び長期借入金の返済による支出が長期借入れによる収入を上回ったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
無機化学品事業 (百万円)	10,470	△33.6
機能化学品・化成品事業 (百万円)	6,565	△10.6
エンジニアリング事業 (百万円)	4,787	14.9
その他事業 (百万円)	2,289	△9.1
合計 (百万円)	24,111	△19.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 金額は、販売価格によっております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品、購入製品仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
無機化学品事業 (百万円)	3,708	△38.5
機能化学品・化成品事業 (百万円)	5,915	△35.5
その他事業 (百万円)	584	△37.3
合計 (百万円)	10,207	△36.8

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。  
 2. エンジニアリング事業では、仕入実績はありませんので掲載を省略いたします。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
エンジニアリング事業	4,812	21.4	335	△39.1
合計	4,812	21.4	335	△39.1

- (注) 1. 無機化学品事業、機能化学品・化成品事業並びにその他事業では、受注実績はありませんので掲載を省略いたしました。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
無機化学品事業 (百万円)	16,472	△31.0
機能化学品・化成品事業 (百万円)	13,891	△20.6
エンジニアリング事業 (百万円)	5,002	34.2
その他事業 (百万円)	2,936	△16.8
合計 (百万円)	38,301	△21.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における、主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
三菱化学株式会社	9,512	19.6	7,287	19.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成20年4月から3ヶ年の新中期経営計画「NKC-Plan2010」をスタートさせ、着実な取り組みを継続してきておりますが、一昨年後半以降の世界同時不況の煽りを受け、これまでに経験のない急激かつ大幅な需要減少に直面しました。

この間、「成長シナリオの実行」から「抑制的な経営」への転換を図る中で、業績を下支えすべく、各種の合理化、効率化、コストダウン、生産効率アップ等、「事業基盤の強化」に軸足を置いた取り組みに注力し、一定の成果を挙げることができましたが、過去2年間の実績は、残念ながら当初計画を大幅に下回る結果となりました。

このような状況下、新中期経営計画の最終年度である平成22年度につきましては、景況感が改善する中で、当社業績も相応の回復が見込まれる状況にありますので、再度軸足を「抑制的な経営」から「成長シナリオの実行」へと転換させるべく、まずは業績数値目標の必達に向け、役員・従業員が一丸となり、全力を尽くしてまいり所存であります。

更に、当社グループの経営課題である「基盤整備の推進」と併せ、まだ道半ばである「会社の再生」を完遂し、並行して「新たな成長と拡大」という課題に取り組んでまいります。

その具体的な数値目標、施策、ロードマップを明示的に示す、新たな3ヶ年の中期経営計画（平成23年度～平成25年度）の策定に着手し、来春には成案をご提示する方向で考えております。

また、当社グループの経営の重要な柱と位置付けております内部統制システムの整備、コンプライアンス（法令・企業倫理の順守）とリスク管理の徹底、RC（レスポンシブル・ケア）の推進にも、引き続きグループを挙げて取り組んでまいります。

#### ◇平成22年度（平成23年3月期）経営課題

- ① 平成22年度（平成23年3月期）の数値目標の達成
- ② 集中事業（タイヤ、合成石英粉）の事業拡大
- ③ アドブルー、紫外線硬化性樹脂等、育成事業の事業強化
- ④ 小名浜工場、黒崎工場の基盤強化

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項といたしましては、以下のとおりであります。

なお、これらのリスクについては、当該有価証券報告書提出日現在において入手可能な情報により、当社グループが判断したものです。

##### (1) 原料市況の変動の影響

無機化学品事業部門の主要原料であるアンモニア、機能化学品・化成品事業部門の主原料であるメタノール及び尿素は、いずれもその大部分が海外からの輸入品であるため、その調達価格は、原燃材料価格の市況変動、需給バランスの変動による価格変動、為替相場の変動等の影響を大きく受けます。こうした変動による調達コストの上昇を製品価格に転嫁できない場合は、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

##### (2) 有利子負債について

当社グループは、平成20年度を初年度とする新中期経営計画「NKC-Plan2010」に基づき有利子負債の削減に取り組んだ結果、総資産に対する有利子負債の残高比率は低下しましたが、有利子負債残高の水準は依然として高いため、今後の経済情勢の変化に伴い市場金利が変動した場合、当社グループの業績に大きく影響を与える可能性があります。

##### (3) 経営全般

当社グループは、平成20年度を初年度とする3カ年の新中期経営計画「NKC-Plan2010」を策定し、次の施策に努めております。

- ① 集中事業（合成石英粉及びタイヤ・タイヤ誘導品）と育成事業（ディーゼル車脱硝用高品位尿素水、紫外線硬化性樹脂）の拡大・強化
- ② 2015年を見据えた無機・有機ハイブリッド材料の開発・上市
- ③ 小名浜工場の基盤整備と効率化、黒崎工場の基盤強化
- ④ 連結経営強化を目指したITインフラの基盤整備

但し、需要低迷・競合激化などにより事業環境が悪化した場合、これらの施策では十分な効果をあげられず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

技術提携関係

契約締結先	内容	契約認可日	対価の態様	有効期限
(デンマーク国) トプソ社	ホルマリン製造に関する 共同開発研究	昭和54年6月21日	該当事項なし	平成23年12月31日



## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、当社グループの新中期経営計画「NKC-Plan2010」に基づいて取り進めました。その主なものは次の通りです。

### (1) 主要課題

無機化学品セグメント：合成石英粉、メソポーラスシリカ及びディーゼル車脱硝用高品位尿素水（アドブルー）の開発検討を行いました。

機能化学品・化成品セグメント：タイク・タイク誘導品、紫外線硬化性樹脂及び新規接着剤の開発検討を行いました。

全社（みらいプロジェクト）：光学材料の研究開発を行いました。

### (2) 研究体制

当社技術開発センター及び三菱化学グループの三菱化学科学技術研究センターにおいて行い、一部は大学の研究機関とも連携して行いました。

### (3) 研究開発費

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は646百万円でした。

セグメント別の金額は次の通りです。

無機化学品セグメント	145百万円
機能化学品・化成品セグメント	386百万円
全社（共通）	115百万円

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### ①流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比し467百万円減少し、16,091百万円となりました。これは、主に売上債権等の増加をたな卸資産及び未収法人税等の減少が上回ったことによるものであります。

#### ②固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比し1,553百万円減少し、19,984百万円となりました。これは、主に設備投資等による固定資産の増加を減価償却額及び減損損失等による減少が上回ったことによるものであります。

#### ③流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比し3,386百万円減少し、19,199百万円となりました。これは、主に未払法人税等の増加を仕入債務及び短期借入金等の減少が上回ったことによるものであります。

#### ④固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比し879百万円増加し、4,307百万円となりました。これは、主に長期借入金等の増加によるものであります。

#### ⑤純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比し487百万円増加し、12,569百万円となりました。これは、主に支払配当金等による減少を当期純利益等による増加が上回ったことによるものであります。

### (2) 経営成績の分析

#### ①売上高

当連結会計年度における売上高は38,301百万円と、前連結会計年度に比し10,349百万円（前期比21.3%減）の減少となりました。これは、主にエンジニアリング事業での一般プラント工事の受注増加及び機能化学主力製品等の販売数量が増加したものの、アンモニア系製品、ホルマリン、合成石英紛及びゴム用カーボンブラック等の販売数量が減少したことによるものであります。

#### ②営業利益

当連結会計年度における営業利益は1,454百万円と、前連結会計年度に比し767百万円（前期比111.6%増）の増加となりました。これは、主にアンモニア系製品、ホルマリン、合成石英紛及びゴム用カーボンブラック等の販売数量の減少により売上高が減少したものの、原燃料単価の値下げ及び経費削減等により売上原価、販売費及び一般管理費が減少したことによるものであります。

#### ③経常利益

当連結会計年度における経常利益は1,232百万円と、前連結会計年度に比し390百万円（前期比46.3%増）の増加となりました。これは、主にアンモニア系製品、ホルマリン、合成石英紛及びゴム用カーボンブラック等の販売数量の減少により売上高が減少したものの、原燃料単価の値下げ及び経費削減等により売上原価、販売費及び一般管理費が減少したことによるものであります。

#### ④当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は661百万円と、前連結会計年度に比し314百万円（前期比90.5%増）の増加となりました。これは、主に前連結会計年度に比し、減損損失の計上額の減少等により特別損益が向上したことに加え、営業利益及び経常利益において収益が増加したことによるものであります。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、第2（事業の状況）1（業績等の概要）(2) キャッシュ・フローの分析に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主要な設備投資は、アンモニア系製品製造設備及び合成石英粉製造設備等であり、その設備投資額は969百万円であります。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### 無機化学品事業

主としてアンモニア系製品製造設備及び合成石英粉製造設備等であり、その設備投資額は802百万円でありま

す。  
なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去又は滅失はありません。

##### 機能化学品・化成品事業

主として電子工業用高純度薬品製造設備等であり、その設備投資額は106百万円であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去又は滅失はありません。

##### エンジニアリング事業

エンジニアリング事業につきましては、当連結会計年度では重要な設備投資を行っておらず、設備投資額としては12百万円であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去又は滅失はありません。

##### その他事業

主として車両の購入等であり、その設備投資額は46百万円であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去又は滅失はありません。

##### 消去又は全社

消去又は全社につきましては、当連結会計年度では重要な設備投資を行っておらず、設備投資額としては3百万円であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去又は滅失はありません。

このほか、無機化学品事業における当社黒崎工場の硝安製造設備及び当社小名浜工場の遊休資産について12百万円、機能化学品・化成品事業における当社小名浜工場のワックス製造設備及び遊休資産並びに岩手レジン㈱の接着剤製造設備について31百万円、その他事業における日化運輸㈱の遊休資産並びに小名浜配湯㈱の給配湯設備について27百万円の減損損失を計上しております。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	投資不動産		合計
本社 (東京都中央区)	全社管理 業務・販売 業務	その他設備	52	0	48 (0)	15	－	115	52
西日本支店 (大阪府大阪市中央区)	無機化学品 事業及び機 能化学品・ 化成事業 販売業務	－	－	－	－ (－)	－	－	－	6
小名浜工場 (福島県いわき市) (注)2	無機化学品 事業	カーボンブ ラック 生産設備他	1,933	1,784	6,590 (669)	179	－	10,486	194
	機能化学 品・化成 事業	ホルマリン 生産設備他							
黒崎工場 (福岡県北九州市八幡西 区)	無機化学品 事業	アンモニア 系製品 生産設備他	1,447	1,802	－ (－)	461	－	3,710	75
その他 (福島県いわき市) (注)3	全社	投資不動産	－	－	－ (－)	－	725 [725]	725	－

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品並びに建設仮勘定の合計値であります。  
 2. 貸与中の土地943百万円(94千㎡)を含んでおり、ジェイカムアグリ㈱に貸与されております。  
 3. 上記中[ ]内は、賃貸中のもので内書で表示しております。  
 4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 5. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 6. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及びリース料 (百万円)
本社 (東京都中央区)	全社管理業務・販売業務	その他設備 (賃借)	58
黒崎工場 (福岡県北九州市八幡 西区)	無機化学品事業	土地他 (賃借)	92

## (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日化エンジニア リング㈱	本社 (福島県い わき市)	無機化学品 事業	事務所・設 計・建設施 設設備他	212	10	144 (15)	20	386	140
		機能化学 品・化成品 事業							
		エンジニア リング事業							
日化運輸㈱	本社 (福島県い わき市)	無機化学品 事業	事務所・車 輛・運搬設 備他	53	121	50 (3)	7	231	173
		機能化学 品・化成品 事業							
		その他事業							
小名浜蒸溜㈱	本社 (福島県い わき市)	機能化学 品・化成品 事業	蒸溜・精製 設備他	101	78	— (—)	9	188	22
小名浜配湯㈱	本社 (福島県い わき市)	その他事業	熱供給設備	—	—	— (—)	—	—	4
日化トレーディ ング㈱	本社 (福島県い わき市)	機能化学 品・化成品 事業	事務所・事 務機器他	91	6	93 (6)	3	193	38
		その他事業							
岩手レジン㈱	本社 (岩手県大船 渡市)	機能化学 品・化成品 事業	接着剤生産 設備	—	—	16 (8)	—	16	3
日化新菱㈱	本社 (福島県い わき市)	その他事業	産業廃棄物 リサイクル 設備他	121	309	— (—)	2	432	37

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品並びに建設仮勘定の合計値であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	105,115,800	105,115,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	105,115,800	105,115,800	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成14年6月27日 (注)	—	105,115,800	—	6,593	△214	—

(注) 資本の欠損の填補にあてるため、資本準備金を取り崩しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	28	32	42	34	3	6,846	6,986	—
所有株式数(単元)	0	9,702	633	70,194	1,113	5	23,360	105,007	108,800
所有株式数の割合(%)	0	9.24	0.60	66.85	1.06	0.00	22.25	100	—

(注) 1. 自己株式 25,010株のうち、25単元は「個人その他」の欄に、10株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には(株)証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。



## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三菱化学(株)	東京都港区芝4丁目14-1	55,450	52.75
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	12,750	12.13
(株)みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	3,700	3.52
日本マスタートラスト信託 銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,435	1.37
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	1,254	1.19
日新建物(株)	東京都品川区上大崎3丁目2-1	969	0.92
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)信託口	東京都中央区晴海1丁目8-11	776	0.74
CBNY-DFA INVESTMENT TRUST COMPANY-JAPANESE SMALL COMPANY SERIES (常任代理人 シティバン ク銀行(株))	東京都品川区東品川2丁目3-14	322	0.31
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)信託口1	東京都中央区晴海1丁目8-11	312	0.30
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)信託口3	東京都中央区晴海1丁目8-11	281	0.27
計	—	77,249	73.49

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	1,435千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	776千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口1)	312千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口3)	281千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 25,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 104,982,000	104,982	—
単元未満株式	普通株式 108,800	—	—
発行済株式総数	105,115,800	—	—
総株主の議決権	—	104,982	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が5,000株 (議決権の個数5個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本化成株式会社	福島県いわき市小名浜字高山34番地	25,000	—	25,000	0.02
計	—	25,000	—	25,000	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,916	372,064
当期間における取得自己株式	600	105,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	25,010	—	25,610	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、利益配当につきましては、連結業績に応じて安定的に行っていくことを基本方針としつつ、財務体質の健全性に配慮し経営基盤の強化及び将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努め、これらを総合的に勘案して決定してまいります。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、定款には「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

平成22年3月期の期末配当につきましては、上記基本方針を踏まえ、1株当たりの配当金を2円（期末、普通配当）とすることといたしました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成22年6月25日 定時株主総会決議	210	2

### 4 【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	353	330	290	233	234
最低（円）	247	188	137	92	136

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高（円）	211	198	197	194	182	182
最低（円）	176	160	165	162	159	168

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		中村 英輔	昭和27年2月8日	昭和50年4月 三菱化成工業株式会社（現三菱化学株式会社）入社 平成15年6月 同社技術・生産センター四日市事業所事務部長 平成17年7月 三菱化学エムケーバイ株式会社社理事企画管理部長 平成18年6月 同社取締役企画管理部長 平成20年4月 当社理事常務取締役付（総務経理部・人事部・監査室・業務室担当） 平成20年6月 当社常務取締役（総務経理部・人事部・監査室・業務室・小名浜工場・黒崎工場担当） 平成21年6月 当社常務取締役人事部長（総務経理部・監査室・業務室・小名浜工場・黒崎工場担当） 平成21年6月 当社常務取締役総務人事部長（経理部・監査室・業務室・小名浜工場・黒崎工場担当） 平成22年4月 当社常務取締役（総務人事部・経理部・監査室・業務室・小名浜工場・黒崎工場担当） 平成22年6月 当社取締役社長（代表取締役）（現任）	平成22年6月から1年	12
常務取締役	小名浜工場長 黒崎工場、技術・生産担当	藤倉 剛	昭和29年1月7日	昭和51年4月 当社入社 平成10年6月 当社小名浜工場製造1部長 平成13年6月 日化新菱株式会社出向 平成16年6月 当社理事日化新菱株式会社出向 平成17年6月 当社理事小名浜工場管理部長 平成19年4月 当社理事小名浜工場副工場長（小名浜工場基盤整備プロジェクト担当） 平成19年6月 当社取締役小名浜工場副工場長（小名浜工場基盤整備プロジェクト担当） 平成20年4月 当社取締役小名浜工場長 平成22年6月 当社常務取締役小名浜工場長（黒崎工場、技術・生産担当）（現任）	平成22年6月から1年	25
常務取締役	みらいプロジェクト、技術開発センター、営業担当	取溜 博之	昭和29年12月24日	昭和54年4月 当社入社 平成12年10月 当社研究所主席研究員 平成14年7月 当社技術開発センター長 平成17年6月 当社理事技術開発センター長 平成18年4月 当社理事機能化学品事業部長兼EL薬品グループグループマネジャー 平成18年10月 当社理事機能化学品事業部長 平成19年6月 当社取締役機能化学品事業部長 平成22年1月 当社取締役機能化学品事業部長（技術開発センター担当） 平成22年6月 当社常務取締役（みらいプロジェクト、技術開発センター、営業担当）（現任）	平成22年6月から1年	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	機能化学品 事業部長	坂本 昭二	昭和29年6月6日	昭和53年4月 当社入社 平成12年10月 当社研究所主任研究員 平成14年4月 当社機能化学品第1事業部部長 平成15年6月 当社機能化学品第1事業部副 事業部長 平成18年4月 当社機能化学品事業部機能材 グループグループマネジャー 平成19年6月 当社理事機能化学品事業部機 能材グループグループマネジ ャー 平成22年6月 当社取締役機能化学品事業部 長（現任）	平成22年 6月から 1年	7
取締役		村田 光司	昭和31年2月27日	昭和54年10月 国家公務員試験上級甲種合格 昭和55年4月 通商産業省入省（生活産業局 総務課） 昭和61年4月 大蔵省理財局地方資金課課長 補佐 昭和63年6月 特許庁総務部総務課課長補佐 平成3年6月 中小企業庁長官官房総務課課 長補佐 平成4年5月 産業政策局商政課課長補佐 （法令審査委員） 平成5年4月 四国通商産業局総務企画部総 務課長 平成8年5月 資源エネルギー庁石油部液化 石油ガス産業室長 平成10年6月 日本貿易振興会企画部企画課 長 平成12年6月 資源エネルギー庁石油部石油 精製備蓄課長 平成14年7月 特許庁総務部秘書課長 平成15年7月 石油公団ワシントン事務所長 平成18年9月 特許庁総務部長（指定職） 平成19年7月 経済産業省退官 平成19年8月 中小企業基盤整備機構理事 （企画担当） 平成20年7月 中小企業基盤整備機構理事 （総務担当） 平成21年7月 中小企業基盤整備機構理事退 任 平成21年8月 三菱化学株式会社経営企画室 長付 平成22年4月 同社機能化学本部機能化学企 画室長（現任） 平成22年6月 当社取締役兼任（現任）	平成22年 6月から 1年	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		川村 邦生	昭和22年2月4日	昭和44年4月 株式会社日本勧業銀行入社 平成9年1月 同行西新宿支店長 平成10年12月 ローヤル電機株式会社経営企画室長兼介護事業部長 平成11年6月 同社専務取締役 平成13年6月 寿工業株式会社専務取締役 (代表取締役) 平成14年6月 ローヤル電機株式会社監査役 平成15年6月 当社常勤監査役 (現任)	平成19年 6月から 4年	9
常勤監査役		門屋 利男	昭和23年10月21日	昭和46年7月 三菱化成工業株式会社(現三菱化学株式会社)入社 平成11年4月 同社戦略スタッフ部門 平成12年6月 王子油化合成紙株式会社(現株式会社ユポ・コーポレーション) 管理部 平成12年10月 同社管理部長 平成16年6月 当社常勤監査役 (現任)	平成20年 6月から 4年	16
監査役		田中 繁雄	昭和23年3月28日	昭和46年4月 三菱化成工業株式会社(現三菱化学株式会社)入社 平成14年4月 同社炭素アグリカンパニー企画管理部長兼機能化学企画室 平成14年6月 同社理事炭素アグリカンパニー企画管理部長兼機能化学企画室 平成15年4月 同社理事機能化学開発部門長兼機能化学開発部門戦略事業推進室長 平成16年3月 同社理事技術・生産センター黒崎事業所長 平成16年6月 同社執行役員技術・生産センター黒崎事業所長 平成19年4月 同社顧問 平成19年6月 同社監査役 (現任) 平成19年6月 当社監査役兼任 (現任)	平成19年 6月から 4年	-
監査役		美村 貞直	昭和20年12月18日	昭和43年4月 美村法律事務所事務員として入所 昭和56年4月 司法研修所入所 昭和58年3月 司法研修所卒業 昭和58年5月 弁護士登録 美村法律事務所に弁護士として再入所 平成12年1月 同事務所所長 (現任) 平成22年6月 当社監査役兼任 (現任)	平成22年 6月から 4年	2
計						81

(注) 監査役川村邦生、門屋利男、田中繁雄及び美村貞直の4氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営上の最重要課題と位置付けており、経営上の重要事項に関する意思決定および業務執行を迅速かつ的確に実施するとともに、コンプライアンスの一層の徹底を図ってまいります。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### ① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会を月一回以上、経営会議を隔週で、それぞれ定例的に開催し、意思決定の迅速化と業務執行の迅速化を推進しております。また、必要に応じ臨時の取締役会や経営会議を適時に開催する等、意思決定の機動化も図っております。

監査役会は社外監査役4名で構成され、月一回の頻度で開催されています。監査役4名のうち常勤の監査役2名は取締役会、経営会議をはじめとした社内の意思決定会議に必ず出席し、監査役の見地から意見や助言を述べるとともに、取締役の業務執行をチェックしております。

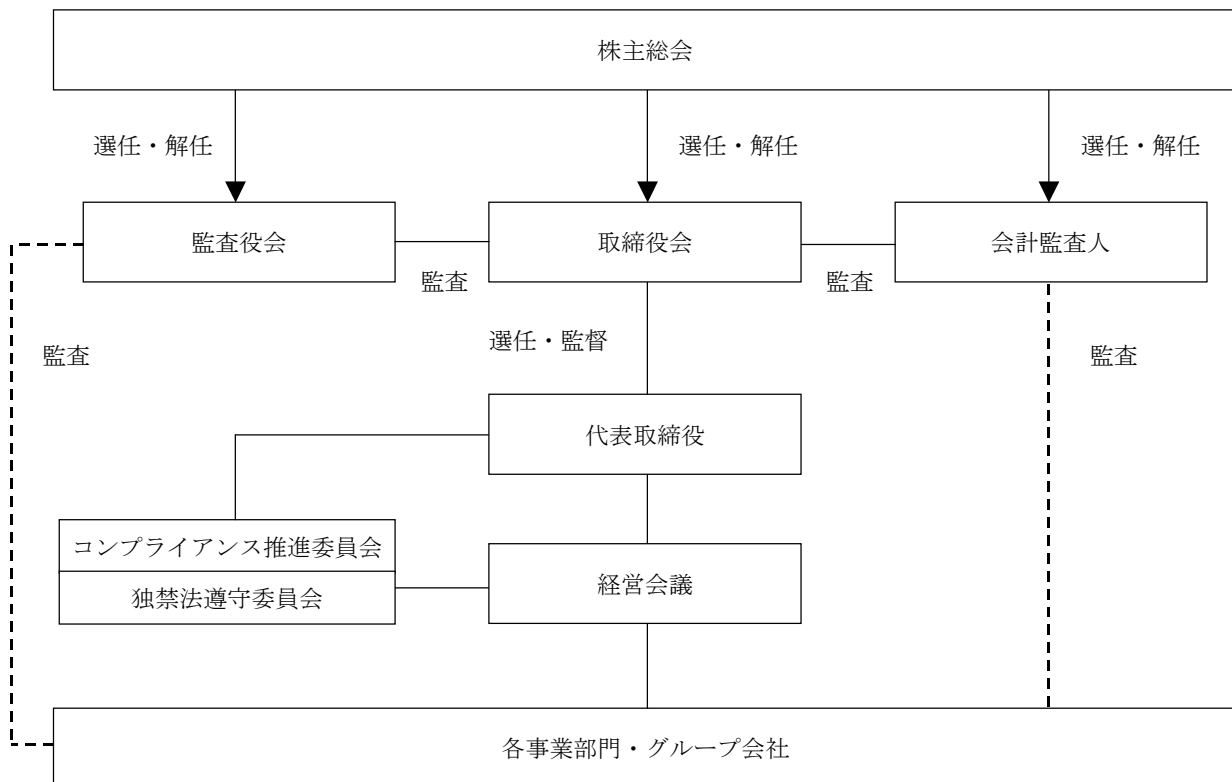
一方、業務執行に係る重要案件については、会議での承認とは別に稟議書を作成し、証跡を残すことを社内ルール化しております。この稟議書は担当取締役の決裁を得た後、全て常勤監査役2名に回覧され、そのチェックを受けております。

こうした現行のガバナンス体制において、経営を監視する機能は十分に組み込まれ有効に機能していると判断し、社外取締役の選任は行っておりません。

また、当社役員及び事業部長とグループ会社社長が出席するグループレビュー会議においては、事業計画やその進捗状況等の情報の共有化を図り、経営状況の適法性、事業状況の分析を行うなどグループ経営の強化、高度化に努めております。

さらに、平成19年1月1日に「日本化成グループ・内部統制推進会議規則」、同年4月27日に「日本化成グループ経営規程」を新たに定め、グループ内の内部統制の強化・徹底に努めております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、以下のとおりです。





② 内部監査および監査役監査の状況

監査役は監査役会で決定する監査方針および監査計画に基づき、会計監査および業務監査を実施しております。また、会計監査につきましては、監査役は会計監査人とも緊密な連携を保ち、監査計画および監査結果の報告とともに、必要な情報交換を行い、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。

監査役4名のうち、門屋利男氏は三菱化成工業㈱（現三菱化学㈱）等において、長年に渡り経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、当社は、平成18年4月1日付をもって、内部監査部門としての「監査室」を設置いたしました。監査室は、監査役とも必要な情報交換を行い、監査計画に基づき、効率的・効果的な内部監査を実施しております。

③ 会計監査の状況

当社の会計監査人は新日本有限責任監査法人であり、同監査法人は、監査役とも緊密な連携を保ち、監査計画および監査結果の報告とともに、期中においても必要な情報交換、意見交換を行い、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。

当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	百井 俊次	新日本有限責任監査法人
	米山 昌良	
	藤原 選	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、会計士補等5名、その他7名

④ 社外取締役および社外監査役との関係

本有価証券報告書提出日現在、当社の取締役は5名、監査役は4名（全て社外監査役）となっております。

当社の社外監査役のうち、田中繁雄氏は三菱化学㈱の監査役を兼務しております。

現任の社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割は、以下のとおりです。

- ・銀行における豊富な経験等を基に、公正な監査を実施する
- ・経理業務を通して得た豊富な経験を基に、公正な監査を実施する
- ・製造部門及び技術部門での豊富な業務経験を通して得た知見等を基に、公正な監査を実施する
- ・弁護士として、その専門的知見を基に、公正な監査を実施する

(2) リスク管理体制の整備状況

当社のコンプライアンスの推進及びリスク管理体制に係る主な整備状況につきましては、次のとおりです。

平成17年3月1日	日本化成グループ・企業倫理憲章制定
	日本化成グループ・コンプライアンス行動規範制定
	日本化成グループ・コンプライアンス推進規程制定
4月1日	個人情報取扱規則制定
11月1日	日本化成コンプライアンス・ホットライン運用規則制定
平成19年1月1日	日本化成グループ・リスク管理規程制定
	日本化成グループ・コンプライアンス・リスク管理委員会規則制定
	日本化成グループ・内部統制推進会議規則制定
1月29日	日本化成グループ・情報システムセキュリティ・ポリシー改定
4月27日	日本化成グループ経営規定制定
平成20年9月25日	日本化成グループの財務報告に係る内部統制運営規則制定

また、各種社内規則や独禁法遵守委員会等の社内委員会を整備し、さらに社内の説明会等により、グループ・従業員全体にコンプライアンスの徹底・意識向上を図っております。

会計面においては、会計監査人の監査を受けることにより、第三者的な立場から監視を受けているといえます。会計監査人である監査法人及び業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

顧問弁護士からは、適法性に関する助言を必要に応じ適宜受ける体制を採っております。

### (3) 内部統制システムの整備の状況

当社は平成20年4月25日開催の取締役会において、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について一部改訂を行い、次のとおり決議いたしました。

#### (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

① 当社の属する三菱ケミカルホールディングス（以下「MCHC」という。）グループのグループ企業倫理憲章及びグループコンプライアンス行動規範を、当社及び当社を親会社とする企業集団（以下「当社グループ」という。）においてコンプライアンスの基本概念として共有する。

② その上で、「日本化成グループ企業倫理憲章」及び「日本化成グループコンプライアンス行動規範」を、当社グループにおけるコンプライアンスに関する基本規程とする。

③ 取締役は、「取締役会規程」その他の関連規則に基づき、取締役会において当社グループの重要事項について意思決定を行うとともに、相互にその職務執行の監視・監督にあたる。監査役は、「監査役監査基準」等に基づき、取締役会その他の重要な会議への出席等を通じて、取締役の職務執行について監査を行う。

④ 財務報告の信頼性を確保するための内部統制を整備し、その適切な運用・管理にあたる。

⑤ 「日本化成グループコンプライアンス推進規程」その他の関連規則に基づき、コンプライアンスに関する推進体制、啓発・教育プログラム、監査・モニタリング体制、ホットライン等の当社グループにおけるコンプライアンス推進プログラムを整備し、コンプライアンス推進統括役員、コンプライアンス推進委員会等を置いて、その適切な運用・管理にあたる。

#### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録、経営会議議事録、稟議書その他取締役の職務の執行に係る文書及び電磁的記録については、文書取扱規則その他の関連規則を整備し、これに基づいて保存・管理するとともに、取締役及び監査役がこれを閲覧できる体制を整備する。

#### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社取締役社長を当社グループ全体のリスク管理統括責任者とした当社グループのリスク管理基本規程その他の関連規則を定め、当社グループの事業活動に伴う重大なリスクの顕在化を防ぎ、万一リスクが顕在化した場合の損害を最小限にとどめるためのリスク管理システムを整備し、その適切な運用・管理にあたる。

#### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

① 取締役会等において、当社グループの経営方針及び経営戦略を決定するとともに、グループ中期経営計画、年度予算等の具体的な経営目標を定め、進捗状況を定期的に確認し、その達成を図る。

② 取締役会、経営会議等の各審議・決定機関及び各職位の権限並びに各部門の所管事項を社内規則に定め、会社の経営に関する意思決定及び執行を効率的かつ適正に行う。

#### (5) 当社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

① コンプライアンス、リスク管理をはじめとするMCHCのグループ内部統制方針等を、当社グループにおいて共有する。

② グループ機関設計方針、内部統制方針、その他グループ経営上の重要事項に関する報告・承認に関する規則を定め、当社グループにおける業務の効率性及び健全性を確保する。

③ 当社にグループ内部監査を行う監査室を置き、内部監査計画に基づき実施する当社各部門及び当社グループ各社に対する業務監査を通じて、当社グループにおける業務の適正を確保する。

#### (6) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

① 取締役及び使用人は、「監査役監査基準」等に従い、経営上の重要事項（会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実及び不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実を含む。）を監査役に報告する。

② その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、監査役と社長をはじめとする執行部門との定期的な会合、監査役と監査室及び会計監査人との連携、情報交換等を行う。

#### (4) 役員報酬等

##### ① 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労引当金	
取締役 (社外取締役を除く)	62	50	12	5
監査役 (社外監査役を除く)	—	—	—	—
社外役員 (監査役)	33	30	3	2

##### ② 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なものがある場合

対象となる役員の数	使用人給与のうち重要なものの総額	内容
3名	30百万円	使用人給与相当額

##### ③ 役員報酬等の決定方針

###### 方針の内容

取締役の報酬等の額は、取締役報酬に関する規程等に基づき決定することとしております。

###### 決定の方法

取締役の報酬は、定時同額給および業績連動給により構成されております。

###### (定時同額給)

定時同額給の基準額は、各会計年度における会社業績および各人の経営貢献度合いに応じ、基準額に加算または基準額から減額することができます。なお、加算または減額の限度は、各人の基準額の概ね20%としております。

###### (業績連動給)

業績連動給の支給総額は、各会計年度における連結経常利益額に0.7%を乗じた額とし、総額3,000万円を限度としておりますが、連結経常利益が18億円に満たない場合は支給しないこととしております。

#### (5) 株式保有状況

##### (i) 純投資目的以外の目的で保有する投資株式の状況

銘柄数	40銘柄
貸借対照表計上額の合計額	510百万円

##### (ii) 純投資目的以外の目的で保有する上場投資株式の状況

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本カーリット(株)	100,000	44	取引関係の維持・発展等
総合警備保障(株)	30,000	32	同上
東邦銀行(株)	95,347	28	同上
(株)ニイタカ	22,650	21	同上
明和産業(株)	44,000	8	同上
石原産業(株)	100,000	7	同上
永大産業(株)	12,000	3	同上
東京応化工業(株)	1,452	2	同上
昭和電工(株)	10,395	2	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,250	2	同上

(iii) 純投資目的で保有する株式の状況  
該当事項はありません。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な議事運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 取締役会において決議できる株主総会決議事項

(自己株式の取得)

当社は、自己株式の取得を機動的に行えるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

(10) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含みます。）及び監査役（監査役であった者を含みます。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

また、平成22年6月25日開催の定時株主総会で定款を変更し、同法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めております。但し、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）
提出会社	63,000,000	—	48,600,000	450,000
連結子会社	—	—	—	—
計	63,000,000	—	48,600,000	450,000

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準（IFRS）に係わる助言業務であります。

- ④【監査報酬の決定方針】  
該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）附則第3条第1項第1号ただし書き及び第4号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）附則第2条第1項第1号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,195	1,340
受取手形及び売掛金	9,669	10,412
商品及び製品	2,401	2,015
仕掛品	537	311
原材料及び貯蔵品	1,458	1,411
繰延税金資産	276	242
その他	1,023	369
貸倒引当金	△1	△9
流動資産合計	16,558	16,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※3 4,831	※1, ※3 4,010
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※3, ※4 4,775	※1, ※3, ※4 4,110
土地	※3 7,038	※3 6,941
建設仮勘定	889	467
その他（純額）	※1, ※3 317	※1, ※3 229
有形固定資産合計	17,850	15,757
無形固定資産		
のれん	181	—
その他	98	92
無形固定資産合計	279	92
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,729	※2 1,740
繰延税金資産	1,398	1,412
その他	343	※1, ※3 1,035
貸倒引当金	△62	△52
投資その他の資産合計	3,408	4,135
固定資産合計	21,537	19,984
資産合計	38,095	36,075

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,153	5,071
短期借入金	※3 14,127	※3 11,997
未払法人税等	31	305
賞与引当金	371	344
その他	1,903	1,482
流動負債合計	22,585	19,199
固定負債		
長期借入金	※3 434	※3 1,227
退職給付引当金	2,807	2,882
役員退職慰労引当金	90	102
その他	※3 97	※3 96
固定負債合計	3,428	4,307
負債合計	26,013	23,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593	6,593
利益剰余金	5,471	5,922
自己株式	△5	△5
株主資本合計	12,059	12,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△28	△0
評価・換算差額等合計	△28	△0
少数株主持分	51	59
純資産合計	12,082	12,569
負債純資産合計	38,095	36,075



## ②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	48,650	38,301
売上原価	※1 40,919	※1 30,778
売上総利益	7,731	7,523
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 2,920	※2 2,407
一般管理費	※3, ※4 4,124	※3, ※4 3,662
販売費及び一般管理費合計	7,044	6,069
営業利益	687	1,454
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	306	204
持分法による投資利益	42	—
物品売却益	95	—
受取賃貸料	—	59
その他	166	108
営業外収益合計	612	372
営業外費用		
支払利息	194	163
持分法による投資損失	—	19
固定資産除却損	78	—
減価償却費	70	318
その他	115	94
営業外費用合計	457	594
経常利益	842	1,232
特別損失		
減損損失	※5 130	※5 70
投資有価証券評価損	60	—
固定資産臨時償却費	—	※6 54
固定資産処分損	—	※7 28
特別損失合計	190	152
税金等調整前当期純利益	652	1,080
法人税、住民税及び事業税	121	396
法人税等調整額	190	15
法人税等合計	311	411
少数株主損益調整前当期純利益	—	669
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△6	8
当期純利益	347	661

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	6,593	6,593
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,593	6,593
利益剰余金		
前期末残高	5,544	5,471
当期変動額		
剰余金の配当	△420	△210
当期純利益	347	661
当期変動額合計	△73	451
当期末残高	5,471	5,922
自己株式		
前期末残高	△4	△5
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△5	△5
株主資本合計		
前期末残高	12,133	12,059
当期変動額		
剰余金の配当	△420	△210
当期純利益	347	661
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△73	451
当期末残高	12,059	12,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△22	△28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	28
当期変動額合計	△6	28
当期末残高	△28	△0
少数株主持分		
前期末残高	57	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	8
当期変動額合計	△6	8
当期末残高	51	59

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	12,168	12,082
当期変動額		
剰余金の配当	△420	△210
当期純利益	347	661
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	36
当期変動額合計	△85	487
当期末残高	12,082	12,569

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	652	1,080
減価償却費	2,093	2,420
減損損失	130	70
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△10	75
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	△27
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	34	8
受取利息及び受取配当金	△309	△205
支払利息	194	163
持分法による投資損益 (△は益)	△42	19
投資有価証券評価損益 (△は益)	60	—
固定資産除却損	78	24
売上債権の増減額 (△は増加)	4,440	△743
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△343	659
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△243	197
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△31	△1
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,623	△1,082
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△825	127
その他	△1	0
小計	3,229	2,796
利息及び配当金の受取額	318	214
利息の支払額	△188	△160
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,186	317
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,173	3,167
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△3,235	△1,445
有形固定資産の売却による収入	3	21
無形固定資産の取得による支出	△38	△43
投資有価証券の取得による支出	△4	△3
投資有価証券の売却による収入	5	—
短期貸付けによる支出	—	△2
短期貸付金の回収による収入	203	1
長期前払費用の取得による支出	△8	△7
その他	—	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,074	△1,373

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,530	△1,630
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△821	△707
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△418	△209
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,290	△1,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	392	245
現金及び現金同等物の期首残高	703	1,095
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,095	※1 1,340

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社            主要な連結子会社の名称            日化エンジニアリング(株)            日化運輸(株)            小名浜蒸溜(株)            日化トレーディング(株)            小名浜配湯(株)            岩手レジン(株)            日化新菱(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            小名浜パワー事業化調査(株)            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項            持分法適用の関連会社数 1社            主要な会社名            小名浜海陸運送(株)            持分法を適用していない非連結子会社の小名浜パワー事業化調査(株)は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項            全ての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社            主要な連結子会社の名称            日化エンジニアリング(株)            日化運輸(株)            小名浜蒸溜(株)            日化トレーディング(株)            小名浜配湯(株)            岩手レジン(株)            日化新菱(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            小名浜パワー事業化調査(株)            (連結の範囲から除いた理由)            同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項            持分法適用の関連会社数 1社            主要な会社名            小名浜海陸運送(株)            同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項            同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>    其他有価証券</p> <p>        時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>        時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産：主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>    当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>    これにより、営業利益は225百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ217百万円減少しております。</p> <p>    なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>    主として定率法によっております。</p> <p>    ただし、建物（附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>    当社及び連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として見直しを行い、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。</p> <p>    これにより、営業利益は64百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ76百万円減少しております。</p> <p>    なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>    定額法によっております。</p> <p>    なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>    其他有価証券</p> <p>        時価のあるもの…同左</p> <p>        時価のないもの…同左</p> <p>たな卸資産：同左</p> <p>_____</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>    同左</p> <p>_____</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>    同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異 (1, 129百万円) については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (13年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度を適用しております。</p> <p>③リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物) は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p>



前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 評価差額が僅少な子会社の資産及び負債は、個別貸借対照表上の金額によっており、その他のものについては該当するものではありません。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用しております。</p> <p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び実務対応報告を適用しております。</p> <p>なお、この変更による影響額はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,336百万円、145百万円、1,572百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「研究試作品収入」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より「物品売却益」として表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、有形固定資産の「建物及び構築物(純額)」、「土地」及び無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました賃貸不動産(当連結会計年度末残高725百万円)は、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に表示しております。</p> <p>これは、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)が適用されることを契機に、当該保有不動産の所有目的等を見直した結果、当面は営業の用に供する予定はなく、賃貸目的で所有する投資不動産として意思決定したことによるものであります。</p> <p>なお、前連結会計年度の有形固定資産の「建物及び構築物(純額)」、「土地」に含まれる当該資産はそれぞれ644百万円、97百万円であり、無形固定資産の「その他」に含まれる当該資産は11百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「物品売却益」は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</li> </ol> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「物品売却益」は15百万円であります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</li> </ol> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は58百万円であります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外費用の「固定資産除却損」は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</li> </ol> <p>なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は24百万円であります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</li> </ol>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益(△は益)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益(△は益)」は0百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
※1	有形固定資産減価償却累計額	23,791百万円	※1	減価償却累計額	
				有形固定資産	25,118百万円
				投資その他の資産(その他)	303百万円
※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。		※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。	
	投資有価証券(株式)	1,185百万円		投資有価証券(株式)	1,160百万円
※3	担保資産及び担保付債務		※3	担保資産及び担保付債務	
	担保に供している資産及び担保付債務は、次の通りであります。			担保に供している資産及び担保付債務は、次の通りであります。	
	(担保資産)			(担保資産)	
	建物及び構築物	2,283百万円 (1,898百万円)		建物及び構築物	1,718百万円 (1,718百万円)
	機械装置及び運搬具	2,348 (2,348)		機械装置及び運搬具	1,968 (1,968)
	土地	3,289 (3,289)		土地	3,289 (3,289)
	その他の有形固定資産	199 (199)		その他の有形固定資産	128 (128)
	計	8,119 (7,734百万円)		投資その他の資産	371 (—)
				計	7,474 (7,103百万円)
	(担保付債務)			(担保付債務)	
	短期借入金	2,170百万円 (2,141百万円)		短期借入金	2,170百万円 (2,141百万円)
	長期借入金	272 (—)		長期借入金	243 (—)
	固定負債その他	46 (—)		固定負債その他	46 (—)
	計	2,488 (2,141百万円)		計	2,459 (2,141百万円)
	上記のうち( )内金額は工場財団抵当及び当該債務を示しております。			上記のうち( )内金額は工場財団抵当及び当該債務を示しております。	
※4	圧縮記帳		※4	圧縮記帳	
	有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械装置及び運搬具で181百万円であります。			有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械装置及び運搬具で178百万円であります。	
5	受取手形割引高	113百万円			

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">225百万円</p> <p>※2 販売費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>運送費 2,417百万円</p> <p>※3 一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>給与・賞与 1,105百万円 賞与引当金繰入額 157 役員退職慰労引当金繰入額 25 退職給付費用 137</p> <p>※4 研究開発費は全て一般管理費に計上されており、696百万円であります。</p> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>黒崎工場 (福岡県北九州市)</td> <td>硝安製造設備</td> <td>構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他(工具器具備品)</td> </tr> <tr> <td>小名浜配湯㈱ (福島県いわき市)</td> <td>給配湯設備</td> <td>建物、有形固定資産その他(工具器具備品)</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは管理会計上の区分(事業部製品グループ別)によっております。</p> <p>当社黒崎工場の硝安製造設備については、原材料価格の高騰及び国内市場の低迷等により、収益を大幅に圧迫しておりますので、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(128百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>また、小名浜配湯㈱はいわき市小名浜市街地において給湯事業を行っておりますが、契約戸数の減少や燃料費の増加等により収益が悪化していることから、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、硝安製造設備が、構築物16百万円、機械装置及び運搬具108百万円、有形固定資産その他(工具器具備品)4百万円、小名浜配湯㈱の給配湯設備が、建物1百万円、有形固定資産その他(工具器具備品)1百万円あります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は将来キャッシュ・フローがマイナスになると見込まれ、かつ正味売却価額もないためゼロとして評価しております。</p>	場所	用途	種類	黒崎工場 (福岡県北九州市)	硝安製造設備	構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他(工具器具備品)	小名浜配湯㈱ (福島県いわき市)	給配湯設備	建物、有形固定資産その他(工具器具備品)	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損戻入が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">179百万円</p> <p>※2 販売費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>運送費 2,053百万円</p> <p>※3 一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>給与・賞与 1,041百万円 賞与引当金繰入額 145 役員退職慰労引当金繰入額 24 退職給付費用 152</p> <p>※4 研究開発費は全て一般管理費に計上されており、646百万円であります。</p> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>黒崎工場 (福岡県北九州市)</td> <td>硝安製造設備</td> <td>機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>小名浜工場 (福島県いわき市)</td> <td>シートハウス設備</td> <td>建設仮勘定</td> </tr> <tr> <td>小名浜工場 (福島県いわき市)</td> <td>ワックス製造設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他(工具器具備品)</td> </tr> <tr> <td>日化運輸㈱ (福島県いわき市)</td> <td>マイカ解袋設備</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>岩手レジン㈱ (岩手県大船渡市)</td> <td>接着剤製造設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他(工具器具備品)</td> </tr> <tr> <td>小名浜配湯㈱ (福島県いわき市)</td> <td>給配湯設備</td> <td>構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは管理会計上の区分(事業部製品グループ別)によっております。</p> <p>当社黒崎工場の硝安製造設備については、原材料価格の高騰及び国内市場の低迷等により収益を大幅に圧迫しておりますので、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8百万円)として特別損失に計上いたしました。</p>	場所	用途	種類	黒崎工場 (福岡県北九州市)	硝安製造設備	機械及び装置	小名浜工場 (福島県いわき市)	シートハウス設備	建設仮勘定	小名浜工場 (福島県いわき市)	ワックス製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他(工具器具備品)	日化運輸㈱ (福島県いわき市)	マイカ解袋設備	建物	岩手レジン㈱ (岩手県大船渡市)	接着剤製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他(工具器具備品)	小名浜配湯㈱ (福島県いわき市)	給配湯設備	構築物
場所	用途	種類																													
黒崎工場 (福岡県北九州市)	硝安製造設備	構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他(工具器具備品)																													
小名浜配湯㈱ (福島県いわき市)	給配湯設備	建物、有形固定資産その他(工具器具備品)																													
場所	用途	種類																													
黒崎工場 (福岡県北九州市)	硝安製造設備	機械及び装置																													
小名浜工場 (福島県いわき市)	シートハウス設備	建設仮勘定																													
小名浜工場 (福島県いわき市)	ワックス製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他(工具器具備品)																													
日化運輸㈱ (福島県いわき市)	マイカ解袋設備	建物																													
岩手レジン㈱ (岩手県大船渡市)	接着剤製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他(工具器具備品)																													
小名浜配湯㈱ (福島県いわき市)	給配湯設備	構築物																													

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
	<p>また、当社小名浜工場のシートハウス設備については、将来の用途が定まっていない遊休資産となっておりますので、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>同じく、当社小名浜工場のワックス製造設備については、国内外の市場の低迷及び売値価格低下の継続等により収益が悪化していることから、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(18百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>日化運輸㈱のマイカ解袋設備及び岩手レジン㈱の接着剤製造設備については、国内外の市場の低迷及び売値価格低下の継続等により、今後も経常的に損失が予想されることから事業撤退の意思決定を行い、回収可能価額まで減額し、当該減少額をそれぞれ減損損失(25百万円)、(5百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>また、小名浜配湯㈱はいわき市小名浜市街地において給湯事業を行っておりますが、契約戸数の減少や燃料費の増加等により収益が悪化していることから、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物36百万円、機械装置及び運搬具22百万円、有形固定資産その他(工具器具備品)0百万円、建設仮勘定12百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は将来キャッシュ・フローがマイナスになると見込まれ、かつ正味売却価額もないためゼロとして評価しております。</p> <table data-bbox="798 1157 1404 1365"> <tr> <td>※6</td> <td>固定資産臨時償却費の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>建物及び構築物</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>機械装置</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>※7</td> <td>固定資産処分損の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>撤去費用</td> <td>28百万円</td> </tr> </table>	※6	固定資産臨時償却費の内訳			建物及び構築物	20百万円		機械装置	34		計	54	※7	固定資産処分損の内訳			撤去費用	28百万円
※6	固定資産臨時償却費の内訳																		
	建物及び構築物	20百万円																	
	機械装置	34																	
	計	54																	
※7	固定資産処分損の内訳																		
	撤去費用	28百万円																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	105,115,800	—	—	105,115,800
合計	105,115,800	—	—	105,115,800
自己株式				
普通株式	21,158	1,936	—	23,094
合計	21,158	1,936	—	23,094

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,936株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	420	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	210	利益剰余金	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日



当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	105,115,800	—	—	105,115,800
合計	105,115,800	—	—	105,115,800
自己株式				
普通株式	23,094	1,916	—	25,010
合計	23,094	1,916	—	25,010

（注）普通株式の自己株式数の増加1,916株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	210	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	210	利益剰余金	2	平成22年3月31日	平成22年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,195百万円 預金期間が3か月を超える定期預金 <u>△ 100 "</u> 現金及び現金同等物 <u>1,095百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,340百万円 現金及び現金同等物 <u>1,340百万円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">365</td> <td style="text-align: center;">187</td> <td style="text-align: center;">178</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">407</td> <td style="text-align: center;">211</td> <td style="text-align: center;">196</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">615</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">667</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	365	187	178	その他の有形固定資産 (工具器具備品)	42	24	18	合計	407	211	196	1年内	79百万円	1年超	117	合計	196	支払リース料	83百万円	減価償却費相当額	83	1年内	52百万円	1年超	615	合計	667	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">360</td> <td style="text-align: center;">255</td> <td style="text-align: center;">105</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">390</td> <td style="text-align: center;">273</td> <td style="text-align: center;">117</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">562</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">614</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	360	255	105	その他の有形固定資産 (工具器具備品)	30	18	12	合計	390	273	117	1年内	64百万円	1年超	53	合計	117	支払リース料	78百万円	減価償却費相当額	78	1年内	52百万円	1年超	562	合計	614
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	365	187	178																																																														
その他の有形固定資産 (工具器具備品)	42	24	18																																																														
合計	407	211	196																																																														
1年内	79百万円																																																																
1年超	117																																																																
合計	196																																																																
支払リース料	83百万円																																																																
減価償却費相当額	83																																																																
1年内	52百万円																																																																
1年超	615																																																																
合計	667																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	360	255	105																																																														
その他の有形固定資産 (工具器具備品)	30	18	12																																																														
合計	390	273	117																																																														
1年内	64百万円																																																																
1年超	53																																																																
合計	117																																																																
支払リース料	78百万円																																																																
減価償却費相当額	78																																																																
1年内	52百万円																																																																
1年超	562																																																																
合計	614																																																																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">921</td> <td style="text-align: center;">277</td> <td style="text-align: center;">644</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">921</td> <td style="text-align: center;">277</td> <td style="text-align: center;">644</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">612</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">678</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">518</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">587</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	921	277	644	合計	921	277	644	1年内	66百万円	1年超	612	合計	678	受取リース料	66百万円	減価償却費	27	1年内	69百万円	1年超	518	合計	587	<p>1. ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資その他の資産（その他）</td> <td style="text-align: center;">921</td> <td style="text-align: center;">304</td> <td style="text-align: center;">617</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">921</td> <td style="text-align: center;">304</td> <td style="text-align: center;">617</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">544</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">610</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">461</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">530</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	投資その他の資産（その他）	921	304	617	合計	921	304	617	1年内	66百万円	1年超	544	合計	610	受取リース料	66百万円	減価償却費	27	1年内	69百万円	1年超	461	合計	530
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																						
建物及び構築物	921	277	644																																																						
合計	921	277	644																																																						
1年内	66百万円																																																								
1年超	612																																																								
合計	678																																																								
受取リース料	66百万円																																																								
減価償却費	27																																																								
1年内	69百万円																																																								
1年超	518																																																								
合計	587																																																								
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																						
投資その他の資産（その他）	921	304	617																																																						
合計	921	304	617																																																						
1年内	66百万円																																																								
1年超	544																																																								
合計	610																																																								
受取リース料	66百万円																																																								
減価償却費	27																																																								
1年内	69百万円																																																								
1年超	461																																																								
合計	530																																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金を中心に、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金については主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。短期借入金は、変動金利であるため金利変動リスクに晒されておりますが、長期借入金は、金利を固定で調達しております。

また、営業債務や借入金については、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,340	1,340	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,412	10,412	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	197	197	—
資産計	11,949	11,949	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,071	5,071	—
(2) 短期借入金	11,997	12,012	15
(3) 未払法人税等	305	305	—
(4) 長期借入金	1,227	1,191	△36
負債計	18,600	18,579	△21
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、短期借入金に含めて表示しております1年内返済予定の長期借入金の時価については、下記の

(4) 長期借入金と同様に算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,543

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	1,337
受取手形及び売掛金	10,412
合計	11,749

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
短期借入金	11,997	—	—
長期借入金	—	828	399
合計	11,997	828	399

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当する有価証券はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当する有価証券はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差 額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	15	25	10
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	15	25	10
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	170	136	△34
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	170	136	△34
合計		185	161	△24

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当する有価証券はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5	0	—

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
1. その他有価証券	
非上場株式	382

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
該当する有価証券はありません。

(注) 有価証券の減損処理

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式59百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当する有価証券はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当する有価証券はありません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差 額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	108	69	39
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	108	69	39
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	89	118	△29
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	89	118	△29
合計		197	187	10

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）  
該当する有価証券はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）  
該当する有価証券はありません。



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う選択定年制を有しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社においては中小企業退職金共済制度加入による退職制度を導入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">3,611百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td colspan="4">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>② 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">435百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td></td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付引当金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,807百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,611百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">184百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑤ 退職給付費用</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">358百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">13年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数に基づく定額法により、主として翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">④ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">15年</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> </table>	① 退職給付債務		3,611百万円		(内訳)				② 会計基準変更時差異の未処理額		435百万円		③ 未認識数理計算上の差異		369百万円		④ 退職給付引当金		2,807百万円		計		3,611百万円		① 勤務費用		184百万円		② 利息費用		58百万円		③ 会計基準変更時差異の費用処理額		73百万円		④ 数理計算上の差異の費用処理額		43百万円		⑤ 退職給付費用		358百万円		① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準			② 割引率		1.7%		③ 数理計算上の差異の処理年数		13年		④ 会計基準変更時差異の処理年数		15年		<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">3,549百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td colspan="4">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>② 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">363百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td></td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付引当金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,882百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,549百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">183百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑤ 退職給付費用</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	① 退職給付債務		3,549百万円		(内訳)				② 会計基準変更時差異の未処理額		363百万円		③ 未認識数理計算上の差異		304百万円		④ 退職給付引当金		2,882百万円		計		3,549百万円		① 勤務費用		183百万円		② 利息費用		48百万円		③ 会計基準変更時差異の費用処理額		73百万円		④ 数理計算上の差異の費用処理額		48百万円		⑤ 退職給付費用		352百万円	
① 退職給付債務		3,611百万円																																																																																																							
(内訳)																																																																																																									
② 会計基準変更時差異の未処理額		435百万円																																																																																																							
③ 未認識数理計算上の差異		369百万円																																																																																																							
④ 退職給付引当金		2,807百万円																																																																																																							
計		3,611百万円																																																																																																							
① 勤務費用		184百万円																																																																																																							
② 利息費用		58百万円																																																																																																							
③ 会計基準変更時差異の費用処理額		73百万円																																																																																																							
④ 数理計算上の差異の費用処理額		43百万円																																																																																																							
⑤ 退職給付費用		358百万円																																																																																																							
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																								
② 割引率		1.7%																																																																																																							
③ 数理計算上の差異の処理年数		13年																																																																																																							
④ 会計基準変更時差異の処理年数		15年																																																																																																							
① 退職給付債務		3,549百万円																																																																																																							
(内訳)																																																																																																									
② 会計基準変更時差異の未処理額		363百万円																																																																																																							
③ 未認識数理計算上の差異		304百万円																																																																																																							
④ 退職給付引当金		2,882百万円																																																																																																							
計		3,549百万円																																																																																																							
① 勤務費用		183百万円																																																																																																							
② 利息費用		48百万円																																																																																																							
③ 会計基準変更時差異の費用処理額		73百万円																																																																																																							
④ 数理計算上の差異の費用処理額		48百万円																																																																																																							
⑤ 退職給付費用		352百万円																																																																																																							

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,120百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未実現有形固定資産利益</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減損損失</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,823</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△121</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,702</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">未収事業税</td><td style="text-align: right;">△24</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△28</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,674</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,120百万円	未実現有形固定資産利益	189	賞与引当金	149	減損損失	78	たな卸資産	71	投資有価証券評価損	51	その他	165	繰延税金資産小計	1,823	評価性引当額	△121	繰延税金資産合計	1,702	未収事業税	△24	その他有価証券評価差額金	△4	繰延税金負債合計	△28	繰延税金資産の純額	1,674	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,156百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未実現有形固定資産利益</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減損損失</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払費用</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">183</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,793</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△129</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,664</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△10</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△10</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,654</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,156百万円	未実現有形固定資産利益	151	賞与引当金	139	減損損失	79	投資有価証券評価損	44	未払費用	41	その他	183	繰延税金資産小計	1,793	評価性引当額	△129	繰延税金資産合計	1,664	その他有価証券評価差額金	△10	繰延税金負債合計	△10	繰延税金資産の純額	1,654
退職給付引当金	1,120百万円																																																						
未実現有形固定資産利益	189																																																						
賞与引当金	149																																																						
減損損失	78																																																						
たな卸資産	71																																																						
投資有価証券評価損	51																																																						
その他	165																																																						
繰延税金資産小計	1,823																																																						
評価性引当額	△121																																																						
繰延税金資産合計	1,702																																																						
未収事業税	△24																																																						
その他有価証券評価差額金	△4																																																						
繰延税金負債合計	△28																																																						
繰延税金資産の純額	1,674																																																						
退職給付引当金	1,156百万円																																																						
未実現有形固定資産利益	151																																																						
賞与引当金	139																																																						
減損損失	79																																																						
投資有価証券評価損	44																																																						
未払費用	41																																																						
その他	183																																																						
繰延税金資産小計	1,793																																																						
評価性引当額	△129																																																						
繰延税金資産合計	1,664																																																						
その他有価証券評価差額金	△10																																																						
繰延税金負債合計	△10																																																						
繰延税金資産の純額	1,654																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.3</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△9.4</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.9</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">連結納税加入に伴う欠損金切捨額</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">連結法人税額の特別控除額の個別帰属額</td><td style="text-align: right;">△2.0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">△1.3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.4	評価性引当額	7.9	連結納税加入に伴う欠損金切捨額	3.0	住民税均等割	2.7	連結法人税額の特別控除額の個別帰属額	△2.0	その他	△1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.8</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">連結法人税額の特別控除額の個別帰属額</td><td style="text-align: right;">△4.7</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.8	評価性引当額	1.5	住民税均等割	1.6	連結法人税額の特別控除額の個別帰属額	△4.7	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1																
法定実効税率	40.5%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.4																																																						
評価性引当額	7.9																																																						
連結納税加入に伴う欠損金切捨額	3.0																																																						
住民税均等割	2.7																																																						
連結法人税額の特別控除額の個別帰属額	△2.0																																																						
その他	△1.3																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7																																																						
法定実効税率	40.5%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.8																																																						
評価性引当額	1.5																																																						
住民税均等割	1.6																																																						
連結法人税額の特別控除額の個別帰属額	△4.7																																																						
その他	0.2																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1																																																						

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、当社の小名浜工場がある福島県いわき市などにおいて、賃貸商業施設や工場用地、事業用地等を所有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は62百万円(主な賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,671	△28	1,643	2,230

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度増減額のうち、減少額は全て減価償却によるものであります。  
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づき算定した金額によるものであります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	無機化学 品事業 (百万円)	機能化学 品・化 成品事 業 (百万円)	エンジ ニアリ ング 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	23,889	17,505	3,727	3,529	48,650	—	48,650
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	17	56	64	70	207	(207)	—
計	23,906	17,561	3,791	3,599	48,857	(207)	48,650
営業費用	23,993	16,870	3,644	3,564	48,071	(108)	47,963
営業利益又は営業損失(△)	△87	691	147	35	786	(99)	687
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	17,933	15,472	1,754	1,466	36,625	1,470	38,095
減価償却費	1,315	635	26	115	2,091	2	2,093
減損損失	128	—	—	2	130	—	130
資本的支出	2,238	785	11	53	3,087	19	3,106

## (注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、経営管理上の販売区分によっております。

## 2. 各事業区分の主要製品

- (1) 無機化学品事業……………アンモニア系製品、ゴム用カーボンブラック、合成石英粉
- (2) 機能化学品・化成品事業……メタノール、ホルマリン、接着剤、アマイド、タイヤ、機能性モノマー、電子工業用高純度薬品
- (3) エンジニアリング事業……………プラント設計・建設・修繕、建築、土木
- (4) その他事業……………貨物運送・荷役業、サービス関連業（石油販売業、熱供給業、産業廃棄物処理関連業等）

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、99百万円であり、その主なものは、次世代新規事業の研究開発に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,608百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）、次世代新規事業の研究開発に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6. 当連結会計年度の減損損失は、無機化学品事業が128百万円、その他事業が2百万円発生しております。

## 7. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が無機化学品事業で213百万円、機能化学品・化成品事業で12百万円それぞれ減少しております。

## 8. 追加情報

### (有形固定資産の減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く）（追加情報）」に記載のとおり、機械装置の耐用年数の変更を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて営業利益が無機化学品事業で52百万円、機能化学品・化成品事業で12百万円それぞれ減少しております。

### (配賦不能営業費用及び全社資産の範囲の変更)

次世代新規事業の推進を図るため、当連結会計年度より立ち上げた「みらいプロジェクト」に基づき発生した研究開発費99百万円及び研究開発用資産17百万円を、それぞれ配賦不能営業費用及び全社資産として「消去又は全社」に含めており、「無機化学品事業」「機能化学品・化成品事業」の各セグメントに配賦していません。

この新たな会計処理の方法は、「みらいプロジェクト」に基づいた研究開発が、「無機化学品事業」及び「機能化学品・化成品事業」を融合した光学材料の研究開発であり、各セグメント単位で行っている従来の研究開発と性格が異なることから、各セグメントへの配賦を行わず、配賦不能営業費用及び全社資産として「消去又は全社」に含める方が、よりセグメントの実態を適切に表すと判断したことによるものであります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	無機化学 品事業 (百万円)	機能化学 品・化 成品事 業 (百万円)	エンジ ニアリ ング 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	16,472	13,891	5,002	2,936	38,301	—	38,301
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	59	47	38	164	(164)	—
計	16,492	13,950	5,049	2,974	38,465	(164)	38,301
営 業 費 用	16,540	12,710	4,763	2,883	36,896	(49)	36,847
営業利益又は営業損失 (△)	△48	1,240	286	91	1,569	(115)	1,454
II. 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資 産	16,597	13,875	2,133	1,355	33,960	2,115	36,075
減価償却費	1,537	709	30	108	2,384	36	2,420
減損損失	12	31	—	27	70	—	70
資本的支出	802	106	12	46	966	3	969

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、経営管理上の販売区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 無機化学品事業……………アンモニア系製品、ゴム用カーボンブラック、合成石英粉
- (2) 機能化学品・化成品事業……メタノール、ホルマリン、接着剤、アマイド、タイヤ、機能性モノマー、電子工業用高純度薬品
- (3) エンジニアリング事業……………プラント設計・建設・修繕、建築、土木
- (4) その他事業……………貨物運送・荷役業、サービス関連業（石油販売業、熱供給業、産業廃棄物処理関連業等）

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、115百万円であり、その主なものは、次世代新規事業の研究開発に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,234百万円であり、その主なものは、長期投資資金（投資有価証券）、投資不動産、次世代新規事業の研究開発に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6. 当連結会計年度の減損損失は、無機化学品事業が12百万円、機能化学品・化成品事業が31百万円、その他事業が27百万円発生しております。

7. 全社資産の範囲の変更

表示方法の変更(連結貸借対照表)に記載のとおり「建物及び構築物(純額)」、「土地」及び無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました賃貸不動産を当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に表示を変更しております。この結果、従来「無機化学品事業」及び「機能化学品・化成品事業」の各セグメントに配賦しておりました賃貸不動産(725百万円)を、全社資産に含めて表示しております。この変更に伴い、従来の方と比べて「無機化学品事業」で448百万円及び「機能化学品・化成品事業」で277百万円それぞれ資産が少なく計上されております。

この全社資産の範囲の変更は、投資不動産が各セグメントの営業活動に直接帰属する資産ではないため、各セグメントへの配賦を行わず全社資産として「消去又は全社」に含める方が、より各セグメントに係る資産を適切に表すと判断したことによるものであります。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないので、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満の為、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満の為、海外売上高の記載を省略しております。



【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱化学㈱	東京都港区	50,000	総合化学	(被所有) 直接 52.8	製品の販売及び原料の購入 役員の兼任	無機化学品等の販売	9,335	受取手形及び売掛金	1,723
							原料の購入	5,017	支払手形及び買掛金	841
主要株主	三菱商事㈱	東京都千代田区	202,817	総合商社	(被所有) 直接 12.1	製品の販売及び原料の購入	原料の購入	4,549	支払手形及び買掛金	629

（イ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	三菱化学エンジニアリング㈱	東京都港区	1,405	建設業	-	プラント設計・建設・修繕、建築土木、保全工事	工場設備の建設、修繕、保全等	2,574	支払手形及び買掛金	53
									その他流動負債	634
同一の親会社を持つ会社	エムシーエフエー㈱	東京都港区	50	ファイナンス業	-	投資・ファイナンス・経理業務の委託等	資金の借入	4,600	短期借入金	2,900

(注)1. 上記(ア)及び(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件については、市場価格、総原価を勘案してその都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

三菱化学㈱（非上場）

㈱三菱ケミカルホールディングス（東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場）

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱化学(株)	東京都港区	50,000	総合化学	(被所有) 直接 52.8 間接 0.0	製品の販売及び原料の購入等 役員の兼任	無機化学品等の販売	7,146	受取手形及び売掛金	2,044
							原料の購入	3,366	支払手形及び買掛金	674
主要株主	三菱商事(株)	東京都千代田区	203,228	総合商社	(被所有) 直接 12.1 間接 -	製品の販売及び原料の購入等	原料の購入	2,607	支払手形及び買掛金	630

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	三菱化学エンジニアリング(株)	東京都港区	1,405	建設業	-	プラント設計・建設・修繕・建築、土木、保全工事	工場設備の建設等	413	未払金	56
同一の親会社を持つ会社	エムシーエフエー(株)	東京都港区	50	ファイナンス業	-	投資・ファイナンス・経理業務の委託等	資金の借入	1,300	短期借入金	1,300

(注)1. 上記(ア)及び(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件については、市場価格、総原価を勘案してその都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三菱化学(株) (非上場)

(株)三菱ケミカルホールディングス(東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	114.48円	1株当たり純資産額	119.04円
1株当たり当期純利益金額	3.30円	1株当たり当期純利益金額	6.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	347	661
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	347	661
期中平均株式数(株)	105,093,543	105,091,985

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,420	11,790	1.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	707	207	1.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	434	1,227	1.3	平成23年～31年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債（預り保証金）	114	114	0.1	—
合計	14,675	13,338	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	207	207	207	207

3. 預り保証金については、返済期限を特に定めておりません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	7,682	9,318	9,687	11,614
税金等調整前四半期純利益 金額又は純損失金額(△) (百万円)	△382	263	353	846
四半期純利益金額又は純損 失金額(△)(百万円)	△222	156	195	532
1株当たり四半期純利益金 額又は純損失金額(△) (円)	△2.11	1.48	1.86	5.06

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	709	743
受取手形	117	75
売掛金	※2 6,440	※2 7,583
商品及び製品	2,342	1,947
仕掛品	57	27
原材料及び貯蔵品	1,436	1,390
前払費用	176	154
繰延税金資産	186	133
未収入金	※2 1,026	※2 440
その他	153	132
流動資産合計	12,645	12,629
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,797	3,987
減価償却累計額	※5 △1,996	※5 △1,925
建物（純額）	※1 2,800	※1 2,062
構築物	4,971	5,047
減価償却累計額	※5 △3,458	※5 △3,559
構築物（純額）	※1 1,512	※1 1,488
機械及び装置	※4 17,956	※4 18,662
減価償却累計額	※5 △13,548	※5 △14,890
機械及び装置（純額）	※1 4,408	※1 3,772
車両運搬具	28	28
減価償却累計額	※5 △20	※5 △22
車両運搬具（純額）	8	6
工具、器具及び備品	1,184	1,175
減価償却累計額	※5 △913	※5 △982
工具、器具及び備品（純額）	※1 270	※1 192
土地	※1 6,756	※1 6,659
建設仮勘定	869	462
有形固定資産合計	16,626	14,644
無形固定資産		
のれん	180	—
特許権	0	0
借地権	11	—
ソフトウェア	51	67
無形固定資産合計	243	67

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	486	510
関係会社株式	465	465
関係会社長期貸付金	132	172
長期前払費用	168	151
繰延税金資産	984	1,027
投資不動産	—	1,028
減価償却累計額	—	△303
投資不動産（純額）	—	※1 725
その他	116	109
貸倒引当金	△149	△180
投資その他の資産合計	2,204	2,981
固定資産合計	19,074	17,693
資産合計	31,719	30,322
負債の部		
流動負債		
支払手形	34	68
買掛金	※2 2,898	※2 2,744
短期借入金	※1 12,329	※1, ※2 11,429
1年内返済予定の長期借入金	※1 707	※1 207
未払金	※2 1,969	※2 654
未払費用	※2 713	※2 778
未払法人税等	4	243
未払事業所税	30	29
預り金	133	132
賞与引当金	200	185
その他	15	15
流動負債合計	19,037	16,490
固定負債		
長期借入金	※1 434	※1 1,227
退職給付引当金	2,267	2,333
役員退職慰労引当金	60	66
その他	※1 75	※1 75
固定負債合計	2,838	3,702
負債合計	21,875	20,193

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593	6,593
利益剰余金		
利益準備金	73	94
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,203	3,447
利益剰余金合計	3,276	3,542
自己株式	△4	△5
株主資本合計	9,865	10,130
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21	△1
評価・換算差額等合計	△21	△1
純資産合計	9,843	10,128
負債純資産合計	31,719	30,322

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	※1 30,539	※1 22,734
商品売上高	※1 5,890	※1 3,981
売上高合計	36,429	26,715
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,258	1,280
当期製品仕入高	※1 4,809	※1 2,989
当期商品仕入高	※1 5,162	※1 3,385
当期製品製造原価	※1 20,351	※1 14,674
他勘定受入高	※2 200	※2 △159
合計	31,782	22,169
商品及び製品期末たな卸高	1,280	970
売上原価合計	※3 30,502	※3 21,198
売上総利益	5,927	5,517
販売費及び一般管理費		
販売費	※4 2,765	※4 2,276
一般管理費	※4, ※5 2,747	※4, ※5 2,399
販売費及び一般管理費合計	5,512	4,676
営業利益	415	840
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	※1 525	※1 332
為替差益	39	3
受取賃貸料	49	49
物品売却益	95	—
雑収入	50	73
営業外収益合計	767	464
営業外費用		
支払利息	172	149
固定資産除却損	95	32
減価償却費	70	318
未利用地管理費	26	23
雑損失	47	16
営業外費用合計	411	541
経常利益	770	764



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
減損損失	※6 128	※6 38
固定資産臨時償却費	—	※8 54
投資有価証券評価損	59	—
関係会社貸倒引当金繰入額	※7 57	※7 37
特別損失合計	244	129
税引前当期純利益	525	634
法人税、住民税及び事業税	△64	152
法人税等調整額	201	5
法人税等合計	136	158
当期純利益	389	475

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		13,609	64.7	8,054	53.8
II 労務費		2,148	10.2	2,045	13.6
III 経費		5,285	25.1	4,889	32.6
(減価償却費)		(1,510)		(1,641)	
(修繕費)		(1,871)		(1,459)	
(その他)		(1,903)		(1,788)	
当期総製造費用		21,042	100.0	14,989	100.0
期首仕掛品たな卸高	※①	1,032		1,119	
合計		22,075		16,108	
期末仕掛品たな卸高	※①	1,119		1,004	
他勘定振替高	※②	604		429	
当期製品製造原価		20,351		14,674	

(注) 当社の原価計算は、工程別総合原価計算を行っております。

※① 期首・期末仕掛品たな卸高には、半製品が含まれております。

※② 他勘定振替高は、一般管理費の研究開発費への振替高及び仕掛品評価損であります。

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	6,593	6,593
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,593	6,593
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	31	73
当期変動額		
剰余金の配当	42	21
当期変動額合計	42	21
当期末残高	73	94
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,276	3,203
当期変動額		
剰余金の配当	△462	△231
当期純利益	389	475
当期変動額合計	△73	244
当期末残高	3,203	3,447
利益剰余金合計		
前期末残高	3,307	3,276
当期変動額		
剰余金の配当	△420	△210
当期純利益	389	475
当期変動額合計	△31	265
当期末残高	3,276	3,542
自己株式		
前期末残高	△4	△4
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△4	△5
株主資本合計		
前期末残高	9,896	9,865
当期変動額		
剰余金の配当	△420	△210
当期純利益	389	475
自己株式の取得	△0	△0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額合計	△31	265
当期末残高	9,865	10,130
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△24	△21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	19
当期変動額合計	2	19
当期末残高	△21	△1
純資産合計		
前期末残高	9,872	9,843
当期変動額		
剰余金の配当	△420	△210
当期純利益	389	475
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	19
当期変動額合計	△28	284
当期末残高	9,843	10,128

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益は220百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ211百万円減少しております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 (追加情報) 機械及び装置については、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として見直しを行い、当事業年度より耐用年数の変更を行っております。 これにより、営業利益は82百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ95百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、のれんについては5年均等償却、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(729百万円)については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>(3) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p> <p>(3) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する事業年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」、「製品」及び「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、未着品については、前事業年度は全て原材料にかかるものでしたが、当事業年度は全て商品にかかるもの(41百万円)のため、「商品及び製品」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「研究試作品収入」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、当事業年度より「物品売却益」として表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、有形固定資産の「建物(純額)」、「構築物(純額)」、「土地」及び無形固定資産の「借地権」に含めて表示しておりました賃貸不動産(当事業年度末残高725百万円)は、当事業年度より投資その他の資産の「投資不動産(純額)」に表示しております。</p> <p>これは、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)が適用されることを契機に、当該保有不動産の所有目的等を見直した結果、当面は営業の用に供する予定はなく、賃貸目的で所有する投資不動産として意思決定したことによるものであります。</p> <p>なお、前事業年度の有形固定資産の「建物(純額)」、「構築物(純額)」、「土地」に含まれる当該資産はそれぞれ618百万円、25百万円、96百万円であり、無形固定資産の「借地権」に含まれる当該資産は11百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「物品売却益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度において営業外収益の「雑収入」に含まれる「物品売却益」は18百万円でありませぬ。</p>



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																							
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 2em;">担保に供している資産及び担保付債務は、次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">1,255百万円</td> <td style="width: 15%;">( 871百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,026</td> <td>(1,026)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,348</td> <td>(2,348)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>199</td> <td>( 199)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,289</td> <td>(3,289)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">8,119</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(7,734百万円)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 2em;">(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">2,141百万円</td> <td style="width: 15%;">(2,141百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>28</td> <td>( - )</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>272</td> <td>( - )</td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td>45</td> <td>( - )</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,487</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(2,141百万円)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 2em;">上記のうち( )内金額は工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p> <p>※2 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 2em;">区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 15%;">2,992百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,017</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>1,186</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>309</td> </tr> </table> <p>3 保証債務等</p> <p style="padding-left: 2em;">下記会社の金融機関からの借入に対して保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">日化新菱(株)</td> <td style="width: 15%;">530百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち当社負担割合額)</td> <td>318百万円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">530</td> </tr> </table> <p>※4 圧縮記帳</p> <p style="padding-left: 2em;">有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械及び装置で101百万円であります。</p> <p>※5 減価償却累計額</p> <p style="padding-left: 2em;">減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	建物	1,255百万円	( 871百万円)	構築物	1,026	(1,026)	機械及び装置	2,348	(2,348)	工具、器具及び備品	199	( 199)	土地	3,289	(3,289)	計	8,119	(7,734百万円)	短期借入金	2,141百万円	(2,141百万円)	1年内返済予定の長期借入金	28	( - )	長期借入金	272	( - )	固定負債その他	45	( - )	計	2,487	(2,141百万円)	売掛金	2,992百万円	未収入金	184	買掛金	1,017	未払金	1,186	未払費用	309	日化新菱(株)	530百万円	(うち当社負担割合額)	318百万円)	計	530	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 2em;">担保に供している資産及び担保付債務は、次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">803百万円</td> <td style="width: 15%;">( 803百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>914</td> <td>( 914)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,968</td> <td>(1,968)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>127</td> <td>( 127)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,289</td> <td>(3,289)</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>370</td> <td>( - )</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">7,473</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(7,103百万円)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 2em;">(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">2,141百万円</td> <td style="width: 15%;">(2,141百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>28</td> <td>( - )</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>243</td> <td>( - )</td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td>45</td> <td>( - )</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,458</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(2,141百万円)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 2em;">上記のうち( )内金額は工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p> <p>※2 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 2em;">区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 15%;">3,329百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>829</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>388</td> </tr> </table> <p>3 保証債務等</p> <p style="padding-left: 2em;">下記会社の金融機関からの借入に対して保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">日化新菱(株)</td> <td style="width: 15%;">470百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち当社負担割合額)</td> <td>282百万円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">470</td> </tr> </table> <p>※4 圧縮記帳</p> <p style="padding-left: 2em;">有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械及び装置で97百万円であります。</p> <p>※5 減価償却累計額</p> <p style="padding-left: 2em;">減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	建物	803百万円	( 803百万円)	構築物	914	( 914)	機械及び装置	1,968	(1,968)	工具、器具及び備品	127	( 127)	土地	3,289	(3,289)	投資不動産	370	( - )	計	7,473	(7,103百万円)	短期借入金	2,141百万円	(2,141百万円)	1年内返済予定の長期借入金	28	( - )	長期借入金	243	( - )	固定負債その他	45	( - )	計	2,458	(2,141百万円)	売掛金	3,329百万円	未収入金	244	買掛金	829	短期借入金	500	未払金	220	未払費用	388	日化新菱(株)	470百万円	(うち当社負担割合額)	282百万円)	計	470
建物	1,255百万円	( 871百万円)																																																																																																						
構築物	1,026	(1,026)																																																																																																						
機械及び装置	2,348	(2,348)																																																																																																						
工具、器具及び備品	199	( 199)																																																																																																						
土地	3,289	(3,289)																																																																																																						
計	8,119	(7,734百万円)																																																																																																						
短期借入金	2,141百万円	(2,141百万円)																																																																																																						
1年内返済予定の長期借入金	28	( - )																																																																																																						
長期借入金	272	( - )																																																																																																						
固定負債その他	45	( - )																																																																																																						
計	2,487	(2,141百万円)																																																																																																						
売掛金	2,992百万円																																																																																																							
未収入金	184																																																																																																							
買掛金	1,017																																																																																																							
未払金	1,186																																																																																																							
未払費用	309																																																																																																							
日化新菱(株)	530百万円																																																																																																							
(うち当社負担割合額)	318百万円)																																																																																																							
計	530																																																																																																							
建物	803百万円	( 803百万円)																																																																																																						
構築物	914	( 914)																																																																																																						
機械及び装置	1,968	(1,968)																																																																																																						
工具、器具及び備品	127	( 127)																																																																																																						
土地	3,289	(3,289)																																																																																																						
投資不動産	370	( - )																																																																																																						
計	7,473	(7,103百万円)																																																																																																						
短期借入金	2,141百万円	(2,141百万円)																																																																																																						
1年内返済予定の長期借入金	28	( - )																																																																																																						
長期借入金	243	( - )																																																																																																						
固定負債その他	45	( - )																																																																																																						
計	2,458	(2,141百万円)																																																																																																						
売掛金	3,329百万円																																																																																																							
未収入金	244																																																																																																							
買掛金	829																																																																																																							
短期借入金	500																																																																																																							
未払金	220																																																																																																							
未払費用	388																																																																																																							
日化新菱(株)	470百万円																																																																																																							
(うち当社負担割合額)	282百万円)																																																																																																							
計	470																																																																																																							

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">10,422百万円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">2,815</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">378</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td>原料仕入高</td> <td style="text-align: right;">3,127</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> </table>	製品売上高	10,422百万円	商品売上高	2,815	製品仕入高	378	商品仕入高	264	原料仕入高	3,127	受取配当金	222	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">8,570百万円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">2,079</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td>原料仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,139</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> </table>	製品売上高	8,570百万円	商品売上高	2,079	製品仕入高	178	商品仕入高	246	原料仕入高	2,139	受取配当金	129												
製品売上高	10,422百万円																																				
商品売上高	2,815																																				
製品仕入高	378																																				
商品仕入高	264																																				
原料仕入高	3,127																																				
受取配当金	222																																				
製品売上高	8,570百万円																																				
商品売上高	2,079																																				
製品仕入高	178																																				
商品仕入高	246																																				
原料仕入高	2,139																																				
受取配当金	129																																				
<p>※2 他勘定受入高は、原材料及び仕掛品評価損であります。</p>	<p>※2 他勘定受入高は、原材料及び仕掛品評価損戻入であります。</p>																																				
<p>※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">220百万円</p>	<p>※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損戻入が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">173百万円</p>																																				
<p>※4 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(1)販売費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費</td> <td style="text-align: right;">2,436百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2)一般管理費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">627百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">695</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> </table>	(1)販売費		運送費	2,436百万円	(2)一般管理費		給与・賞与	627百万円	賞与引当金繰入額	55	役員退職慰労引当金繰入額	17	研究開発費	695	退職給付費用	66	減価償却費	321	<p>※4 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(1)販売費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費</td> <td style="text-align: right;">2,076百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2)一般管理費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">573百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">646</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> </table>	(1)販売費		運送費	2,076百万円	(2)一般管理費		給与・賞与	573百万円	賞与引当金繰入額	50	役員退職慰労引当金繰入額	15	研究開発費	646	退職給付費用	73	減価償却費	200
(1)販売費																																					
運送費	2,436百万円																																				
(2)一般管理費																																					
給与・賞与	627百万円																																				
賞与引当金繰入額	55																																				
役員退職慰労引当金繰入額	17																																				
研究開発費	695																																				
退職給付費用	66																																				
減価償却費	321																																				
(1)販売費																																					
運送費	2,076百万円																																				
(2)一般管理費																																					
給与・賞与	573百万円																																				
賞与引当金繰入額	50																																				
役員退職慰労引当金繰入額	15																																				
研究開発費	646																																				
退職給付費用	73																																				
減価償却費	200																																				
<p>※5 研究開発費は全て一般管理費に計上されており、695百万円であります。</p>	<p>※5 研究開発費は全て一般管理費に計上されており、646百万円であります。</p>																																				

前事業年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

当事業年度  
(自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日)

※6 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
黒崎工場 (福岡県北九州市)	硝安製造設備	構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品

資産のグルーピングは管理会計上の区分（事業部製品グループ別）によっております。

当社黒崎工場の硝安製造設備については、原材料価格の高騰及び国内市場の低迷等により収益を大幅に圧迫しておりますので、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（128百万円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、構築物16百万円、機械及び装置107百万円、車両運搬具0百万円、工具、器具及び備品4百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は将来キャッシュ・フローがマイナスになると見込まれ、かつ正味売却価額もないためゼロとして評価しております。

※7 関係会社貸倒引当金繰入額の内容は、債務超過状態の関係会社に対する債権に対して回収不能見込額を計上したものであります。

※6 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
黒崎工場 (福岡県北九州市)	硝安製造設備	機械及び装置
小名浜工場 (福島県いわき市)	シートハウス設備	建設仮勘定
小名浜工場 (福島県いわき市)	ワックス製造設備	建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品

資産のグルーピングは管理会計上の区分（事業部製品グループ別）によっております。

当社黒崎工場の硝安製造設備については、原材料価格の高騰及び国内市場の低迷等により収益を大幅に圧迫しておりますので、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（8百万円）として特別損失に計上いたしました。

また、当社小名浜工場のシートハウス設備については、将来の用途が定まっていない遊休資産となっておりますので、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（12百万円）として特別損失に計上いたしました。

同じく、当社小名浜工場のワックス製造設備については、国内外の市場の低迷及び売値価格低下の継続等により収益が悪化していることから、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（18百万円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物6百万円、構築物0百万円、機械及び装置19百万円、車両運搬具0百万円、工具、器具及び備品0百万円、建設仮勘定12百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は将来キャッシュ・フローがマイナスになると見込まれ、かつ正味売却価額もないためゼロとして評価しております。

※7 同左

※8 固定資産臨時償却費の内訳

建物	0百万円
構築物	19
機械及び装置	33
計	54

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式	21,158	1,936	—	23,094
合計	21,158	1,936	—	23,094

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,936株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式	23,094	1,916	—	25,010
合計	23,094	1,916	—	25,010

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,916株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">81</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">614</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">666</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	35	13	22	車両運搬具	4	3	0	工具、器具及び備品	41	23	18	合計	81	40	41	1年内	12百万円	1年超	29	合計	41	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	13	1年内	52百万円	1年超	614	合計	666	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">69</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">562</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">614</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	35	18	17	車両運搬具	4	4	0	工具、器具及び備品	29	18	11	合計	69	40	29	1年内	9百万円	1年超	19	合計	29	支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	11	1年内	52百万円	1年超	562	合計	614
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械及び装置	35	13	22																																																																						
車両運搬具	4	3	0																																																																						
工具、器具及び備品	41	23	18																																																																						
合計	81	40	41																																																																						
1年内	12百万円																																																																								
1年超	29																																																																								
合計	41																																																																								
支払リース料	13百万円																																																																								
減価償却費相当額	13																																																																								
1年内	52百万円																																																																								
1年超	614																																																																								
合計	666																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械及び装置	35	18	17																																																																						
車両運搬具	4	4	0																																																																						
工具、器具及び備品	29	18	11																																																																						
合計	69	40	29																																																																						
1年内	9百万円																																																																								
1年超	19																																																																								
合計	29																																																																								
支払リース料	11百万円																																																																								
減価償却費相当額	11																																																																								
1年内	52百万円																																																																								
1年超	562																																																																								
合計	614																																																																								

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>837</td> <td>219</td> <td>618</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>82</td> <td>57</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>920</td> <td>276</td> <td>643</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">612</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">678</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">517</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">587</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物	837	219	618	構築物	82	57	25	合計	920	276	643	1年内	65百万円	1年超	612	合計	678	受取リース料	65百万円	減価償却費	27	1年内	69百万円	1年超	517	合計	587	<p>1. ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資不動産</td> <td>920</td> <td>303</td> <td>617</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>920</td> <td>303</td> <td>617</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">544</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">610</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">460</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">530</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	投資不動産	920	303	617	合計	920	303	617	1年内	65百万円	1年超	544	合計	610	受取リース料	65百万円	減価償却費	26	1年内	69百万円	1年超	460	合計	530
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																										
建物	837	219	618																																																										
構築物	82	57	25																																																										
合計	920	276	643																																																										
1年内	65百万円																																																												
1年超	612																																																												
合計	678																																																												
受取リース料	65百万円																																																												
減価償却費	27																																																												
1年内	69百万円																																																												
1年超	517																																																												
合計	587																																																												
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																										
投資不動産	920	303	617																																																										
合計	920	303	617																																																										
1年内	65百万円																																																												
1年超	544																																																												
合計	610																																																												
受取リース料	65百万円																																																												
減価償却費	26																																																												
1年内	69百万円																																																												
1年超	460																																																												
合計	530																																																												

(有価証券関係)

前事業年度（平成21年3月31日）

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成22年3月31日）

子会社及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式419百万円、関連会社株式45百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">918百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減損損失</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払費用</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地方税繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,346</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△150</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,196</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">未収事業税</td><td style="text-align: right;">△22</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△25</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,171</td></tr> </table>	退職給付引当金	918百万円	減損損失	58	未払費用	18	賞与引当金	81	たな卸資産	71	地方税繰越欠損金	31	その他	167	繰延税金資産小計	1,346	評価性引当額	△150	繰延税金資産合計	1,196	未収事業税	△22	その他有価証券評価差額金	△3	繰延税金負債合計	△25	繰延税金資産の純額	1,171	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">945百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減損損失</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払費用</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,331</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△163</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,168</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△6</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,161</td></tr> </table>	退職給付引当金	945百万円	減損損失	58	未払費用	29	賞与引当金	75	貸倒引当金	67	その他	155	繰延税金資産小計	1,331	評価性引当額	△163	繰延税金資産合計	1,168	その他有価証券評価差額金	△6	繰延税金負債合計	△6	繰延税金資産の純額	1,161
退職給付引当金	918百万円																																																				
減損損失	58																																																				
未払費用	18																																																				
賞与引当金	81																																																				
たな卸資産	71																																																				
地方税繰越欠損金	31																																																				
その他	167																																																				
繰延税金資産小計	1,346																																																				
評価性引当額	△150																																																				
繰延税金資産合計	1,196																																																				
未収事業税	△22																																																				
その他有価証券評価差額金	△3																																																				
繰延税金負債合計	△25																																																				
繰延税金資産の純額	1,171																																																				
退職給付引当金	945百万円																																																				
減損損失	58																																																				
未払費用	29																																																				
賞与引当金	75																																																				
貸倒引当金	67																																																				
その他	155																																																				
繰延税金資産小計	1,331																																																				
評価性引当額	△163																																																				
繰延税金資産合計	1,168																																																				
その他有価証券評価差額金	△6																																																				
繰延税金負債合計	△6																																																				
繰延税金資産の純額	1,161																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△28.7</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9.7</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">△2.5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△28.7	住民税均等割	3.0	評価性引当額	9.7	その他	△2.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△14.6</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">連結法人税額の特別控除額の個別帰属額</td><td style="text-align: right;">△8.1</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△14.6	住民税均等割	2.5	評価性引当額	2.1	連結法人税額の特別控除額の個別帰属額	△8.1	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.0																		
法定実効税率	40.5%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△28.7																																																				
住民税均等割	3.0																																																				
評価性引当額	9.7																																																				
その他	△2.5																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.0																																																				
法定実効税率	40.5%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△14.6																																																				
住民税均等割	2.5																																																				
評価性引当額	2.1																																																				
連結法人税額の特別控除額の個別帰属額	△8.1																																																				
その他	0.1																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.0																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	93.67円	1株当たり純資産額	96.38円
1株当たり当期純利益金額	3.70円	1株当たり当期純利益金額	4.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	389	475
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	389	475
期中平均株式数 (株)	105,093,543	105,091,985

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。



## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	ジェイカムアグリ(株)	6,720	150
		日本カーリット(株)	100,000	44
		福島臨海鉄道(株)	883,854	42
		中部ケミカル(株)	680	36
		総合警備保障(株)	30,000	32
		(株)東邦銀行	95,347	28
		(株)三菱化学科学技術研究センター	100	25
		日本サウジアラビアメタノール(株)	46,200	23
		(株)ニイタカ	22,650	21
		(株)武蔵野化学研究所	12,100	16
		その他30銘柄	285,336	89
計		1,482,987	510	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,797	33	843	3,987	1,925	152 (6)	2,062
構築物	4,971	271	194	5,047	3,559	258 (0)	1,488
機械及び装置	17,956	853	147	18,662	14,890	1,478 (19)	3,772
車両運搬具	28	—	0	28	22	1 (0)	6
工具、器具及び備品	1,184	63	72	1,175	982	136 (0)	192
土地	6,756	—	96	6,659	—	—	6,659
建設仮勘定	869	865	1,272	462	—	12 (12)	462
有形固定資産計	36,565	2,086	2,626	36,024	21,380	2,040 (38)	14,644
無形固定資産							
のれん	1,518	—	—	1,518	1,518	180	—
特許権	0	—	—	0	0	0	0
借地権	11	—	11	—	—	—	—
ソフトウェア	91	39	—	131	64	23	67
無形固定資産計	1,622	39	11	1,650	1,582	204	67
長期前払費用	443	7	10	440	289	24	151
投資不動産	—	1,028	—	1,028	303	26	725
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「当期償却額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。  
 2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。  
 3. 当期増減額のうち主なものは次の通りであります。

有形固定資産の増加

機械及び装置の増加は次の通りであります。

合成石英粉工場4系設置工事 163百万円

建設仮勘定の増加は次の通りであります。

濃硝酸用貨車変更に伴う充填所改造工事 164百万円

合成石英粉工場4系設置工事 117百万円

投資不動産の増加は次の通りであります。

建物勘定からの振替 837百万円

有形固定資産の減少

建物の減少は次の通りであります。

投資不動産勘定へ振替 837百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	149	51	7	13	180
賞与引当金	200	185	200	—	185
役員退職慰労引当金	60	15	10	—	66

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

① 現金及び預金

区分		金額（百万円）
現金		1
預金	普通預金	736
	外貨預金	6
	小計	742
合計		743

② 受取手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
木曾興業(株)	40
日榮薬品興業(株)	5
(株)シマダ	5
コープケミカル(株)	4
利昌工業(株)	4
その他	15
合計	75

b. 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成22年 4月	20
22年 5月	30
22年 6月	20
22年 7月	2
22年 8月以降	0
合計	75

③ 売掛金

a. 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三菱化学㈱	2,044
日化トレーディング㈱	1,269
三井物産ケミカル㈱	969
ダイヤニトリックス㈱	274
三菱商事㈱	229
その他	2,796
合計	7,583

b. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（%）	滞留期間
(a)	(b)	(c)	(d)	$\frac{(c)}{(a) + (b)} \times 100$	$\frac{(a) + (d)}{2} \div \frac{(b)}{12}$
6,440	28,024	26,881	7,583	78.0	3.0 ヶ月

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

## ④ たな卸資産

科目	区分	金額（百万円）
商品及び製品	商品	
	メタノール	103
	小計	103
	製品	
	カーボン	201
	機能性モノマー	159
	アンモニア系製品	157
	タイク	103
	アマイド	82
	合成石英	61
その他	101	
小計	867	
半製品	アンモニア	369
	合成石英	302
	アンモニア系半製品	122
	その他	182
	小計	976
合計	1,947	
仕掛品	仕掛品	
	石英仕掛品	26
	その他	1
合計	27	
原材料及び貯蔵品	原材料	
	アンモニア	195
	クレオソート油	53
	金属シリコン	33
	尿素水	26
	タール	21
	その他	96
	小計	427
	貯蔵品	
	補修用資材	496
触媒	460	
その他	7	
小計	963	
合計	1,390	

(b) 流動負債

① 支払手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
東北接着剤㈱	68
合計	68

b. 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成22年4月	18
22年5月	23
22年6月	26
22年7月	—
22年8月以降	—
合計	68

② 買掛金

相手先	金額（百万円）
三菱化学㈱	674
三菱商事㈱	630
日化トレーディング㈱	106
日星産業㈱	97
三井化学㈱	96
その他	1,139
合計	2,744

③ 短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	2,900
農林中央金庫	2,690
三菱UFJ信託銀行(株)	1,475
エムシーエフエー(株)	1,299
(株)三菱東京UFJ銀行	1,200
(株)東邦銀行	705
(株)常陽銀行	660
日化エンジニアリング(株)	500
合計	11,429

(c) 固定負債

① 退職給付引当金

区分	金額（百万円）
未積立退職給付債務	2,881
会計基準変更時差異の未処理額	△243
未認識数理計算上の差異	△304
合計	2,333

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り  取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号三菱UFJ信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。 <a href="http://www.nkchemical.co.jp/investor-j/">http://www.nkchemical.co.jp/investor-j/</a> 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、以下の各号に定める権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第95期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第96期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出

（第96期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出

（第96期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

日本化成株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 真志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米山 昌良 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤原 選 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化成株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本化成株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本化成株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本化成株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

日本化成株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 百井 俊次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米山 昌良 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤原 選 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化成株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本化成株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本化成株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本化成株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

日本化成株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 真志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米山 昌良 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤原 選 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化成株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本化成株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

日本化成株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 百井 俊次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米山 昌良 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤原 選 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化成株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本化成株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。